

2.1.1	<p>注:指標2.1.1に従い、養殖場は酸化還元電位(オプション1)、硫化物濃度(オプション2)または全有機炭素量(オプション3)の測定を選択することができる。この判定基準に対する適合性の評価は、ひとつの(選択した)指標の確認に基づき、検定はAZEの内部と外部の対照区との間の有意差に焦点を当ててはならない。AZEの外縁部(AZEのすぐ外側)における指標値は、対照区の値と有意に異なってはならない。サンプリング体制にかかわらず、時期についてのみとなる指標は、プリアスギ類基準に記されている。監査レポート-gは、初回監査時にAZEを規定している養殖場およびプリアスギ類基準の発行から3年を経過した全ての養殖場のみ適用される。全ての養殖場は、SCAD基準発行後3年以内に、すべての認証養殖場は場所特有のAZEと分散パターンを決めるための適切な解析を行ってなければならない。判定基準2.1.1に關し、もし単一サンプルの結果に基づき基準の違反があった場合は、養殖場はより厳格なサンプリングプロセスの実行を求められる。</p>	<p>a. AZEの境界とすべての底質採取地点のGPS座標を示す養殖場の地図を準備すること。養殖場が個別のAZEを用いる場合、その選択の根拠をCABに示すこと または(AZEをまだ規定していない養殖場については、プリアスギ類基準発行後3年までに用意すること) すべての底質採取地点のGPS座標を示す養殖場の地図を用意すること</p>	<p>A. 採取地点が適切な場所に配置されているかを地図をみて確認し、(該当する場合)場所固有のAZEの使用の正当性を判断するための根拠を確認する</p>	<p>調査地点の地図が準備されている。GPS座標が特定されている。2015年12月に海底調査を行った。水深は67m、64mとし、生け簀から水深分離した地点と、そこから100m離れた地点で対照区を設定した。</p>	<p>2015年以降に実施された関連調査に關し、養殖場の位置ならびにサンプリング地点を整理する</p>	<p>AZEと採取地点を設定し、サンプリング計画を立てる。オプション1〜3のいずれかを決定する(漁協、井戸)</p>	
		<p>b. AZE全域で海底が岩礁帯の場合、CABに対して証拠を提示し、2.1.1a〜gならびに2.1.2の適用除外を要望すること</p>	<p>B. 海底タイプの証拠を確認し、2.1.1cに進むべきを確認する</p>	<p>底質は砂泥である。</p>			
		<p>c. 海底環境の影響評価および測定のために、養殖場が選択した指標をCABに知らせること</p>	<p>C. 申請者が選択したオプションを記録する</p>	<p>オプション2で比較することを検討中。</p>			
		<p>要件-対照区と比較して、AZEの外縁部の底質中のTOCまたは硫化物濃度または酸化還元電位に有意差がないこと</p>	<p>D. 採取時間、ポイントおよび頻度を示す証拠書類(メモ、GPS座標)を確認する。養殖場の地図、生産と収穫の記録と照合する</p>	<p>オプション1は採用しない予定。</p>			
		<p>適用範囲 脚注1の記した場合を除く全ての養殖場。AZEをまだ規定していない養殖場については、プリアスギ類基準発行から3年以内とする。</p>	<p>e. オプション1の場合、国内もしくは国際的に広く用いられている適切な検査法で、AZEの外縁部(外側すく)と養殖場から遠く離れた影響を受けない対照区で採取した底質表面の試料の酸化還元電位(mV)を測定し記録すること</p>	<p>E. 養殖場が使用した検査法が適切であることを確認する。AZE外縁部で採取された底質表面の酸化還元電位が、養殖場から遠く離れた影響を受けない対照区で採取した底質表面の酸化還元電位と統計的(信頼区間95%)に有意差がないことを記録を見て確認する</p>	<p>全硫化物調査を行った。1か所で3回ずつサンプルを採取。統計的に比較を行い、両側検定でt値が0.0807であった。生物量が最大になるのは秋から冬にかけての時期である。</p>	<p>同様の調査記録を整理、確認する</p>	<p>プリアスギ類が最大となる時期にサンプリングを実施し、分析値の統計的有意差を確認する(漁協、井戸)</p>
		<p>f. オプション2の場合、国内もしくは国際的に広く用いられている適切な検査法で、AZEの外縁部(外側すく)と養殖場から遠く離れた影響を受けない対照区で採取した底質表面の試料の硫化物濃度(μM)を測定し記録すること</p>	<p>F. 養殖場が使用した検査法が適切であることを確認する。AZE外縁部で採取された底質表面の硫化物濃度が、養殖場から遠く離れた影響を受けない対照区で採取した底質表面の硫化物濃度と統計的(信頼区間95%)に有意差がないことを記録を見て確認する</p>	<p>オプション3は採用しない予定。</p>			
<p>g. オプション3の場合、国内もしくは国際的に広く用いられている適切な検査法で、AZEの外縁部(外側すく)と養殖場から遠く離れた影響を受けない対照区で採取した底質表面の試料の全有機炭素量(重量%)を測定し記録すること</p>	<p>G. 養殖場が使用した検査法が適切であることを確認する。AZE外縁部で採取された底質表面の全有機炭素量が、養殖場から遠く離れた影響を受けない対照区で採取した底質表面の全有機炭素量と統計的(信頼区間95%)に有意差がないことを記録を見て確認する</p>						
脚注[1]	<p>影響許容範囲(AZE)とは、(a)水深と同じ半径をもつ生け簀の外側区域、(b)流出分散と同化を加味した信頼のあるモデルによって定義された区域、(c)1点で保留されている場合、生け簀の移動範囲、のいずれかを示す。陸上系の場合、排水口の外側に大きな影響はないと仮定しており、よってAZEを設定する必要はない。しかしながら、排水口の先に影響がある場合、適切なAZEの設定が必要になってくるだろう</p>						
脚注[2]	<p>十分なサンプリングを決定するための広く認識された手法がある。採泥回数、対照区、AZEの定義法、採取地点数、分散ルールと同様に回復回数を設定した厳格な実験計画を提示する義務は養殖場にある。</p>						
2.1.2	<p>注: - 養殖業者はその場所にもっとも適した底生動物群集構造の測定法を用いること。養殖生産の規模や密度を、サンプリング手法を決める際に考慮すること。例えば隔離された場所にある小規模養殖場の場合、徹底したサンプリングを行う必要はないこともある。ASCは今後、基準の反復処理(further iterations of the standards)を知らせる地域や場所の特徴ごとに適切な種のリストと知見をまとめる。海底が岩礁帯のみで適用除外をうける場合(2.1.1b)、2.1.2は適用せず。監査報告書の中で留意すること。 - 初回監査時に養殖場はこの指標との適合性を示すことができるが、養殖場はプリアスギ類基準発行日より3年以内に適合性を示せばよい。養殖場が本件の延期を選択した場合、監査レポートに記録すること。</p>	<p>a. AZEの境界とすべての底質採取地点のGPS座標を示す養殖場の地図を準備すること(2.1.1参照)</p>	<p>A. 採取地点が適切な場所に配置されているかを地図をみて確認する</p>	<p>調査地点の地図が準備されている。GPS座標が特定されている。2015年12月に海底調査を行った。水深は67m、64mとし、生け簀から水深分離した地点と、そこから100m離れた地点で対照区を設定した。</p>	<p>2015年以降に実施された関連調査に關し、養殖場の位置ならびにサンプリング地点を整理する</p>	<p>AZEと採取地点は2.1.1と同様</p>	
		<p>要件-対照区と比較してAZEの外縁部における有害なマクロファウナに有意な差がないこと</p>	<p>B. 底生動物の採取計画、手順、要綱の妥当性を検査する</p>	<p>大阪の海洋生態研究所に生物調査を依頼した。内径3.5cm、深さ5cmの採泥器で採泥した。</p>			<p>指標とする「有害なベントス」を特定し、その指標種が検出する時期での採取計画を立案する(漁協、井戸)</p>
		<p>適用範囲 脚注1の記した場合を除く全ての養殖場。AZEをまだ規定していない養殖場については、プリアスギ類基準発行から3年以内とする。</p>	<p>c. 採取計画にそって底質試料を収集すること</p>	<p>C. 計画に従った試料が収集されているかを確認する</p>	<p>採取計画は今後作成する予定。</p>	<p>採取計画の策定プロセスについて確認、合意する</p>	<p>サンプリング、解析、統計を実施する(漁協、井戸)</p>
		<p>d. 全ての採取ポイントについて、底質試料の表在性および内在性表在性について、全種の種レベルまでの識別とリストを含めて解析すること</p>	<p>D. 各採取ポイントについて解析データの要約を確認する</p>	<p>生物量の測定にとどまらず、属レベルまでの解析が望まれる。</p>		<p>属レベルの分析方法について確認する</p>	
		<p>e. AZE外縁部と養殖場から遠く離れた影響を受けない対照区とで、存在する全動物種の割合を算出し、目視的種と、富栄養化もしくは有害な生物指標とされる種の存在の有意差を検定すること(信頼区間95%)</p>	<p>E. 調査結果を確認する。AZEの外縁部と養殖場から遠く離れた影響を受けない対照区とで動物群集の差は統計的有意差があるとはならない(信頼区間95%)とする</p>	<p>生物種に若干違いがみられた。今後調査継続を検討する。</p>		<p>調査分析方法について、進め方を確認する</p>	
		<p>判定基準2.2 操業場所および周辺の水質</p>					

準拠すべき基準(申請者が実行すべきこと)

監査員による評価項目(CABが実行すべきこと)

監査所見

適合性

～2021.5改善計画(実施者)

～2022.5改善計画(実施者)

～2023.5改善計画(実施者)

～2024.5改善計画(実施者)

<p>判定基準2.2に関する申請者およびCABIに対する手引き: 操業場所およびその周辺の水質</p> <p>・ 濁度: 測定は毎月実施すること。ただし12か月間、養殖場と対照地とで有意な差が見られなかった場合は、年単位の測定とする。濁度は決められた深度で、総懸濁物質(TSS)用標準手法やセッキ板による一貫した手順を用いて測定すること。両方とも給餌一時間後に測定し、年1回の場合、パイオマスが最大となる時期に行うこと</p> <p>・ アンモニア: 測定は毎月実施すること。ただし12か月間、養殖場と対照地とで有意な差が見られなかった場合は、年単位の測定とする</p> <p>濁度とアンモニアの取扱い場所</p> <p>・ 生け簀の中央または養殖池の底部で測定すること</p> <p>・ 対照区は生け簀群の周縁部から少なくとも500メートル離れていること。ただし、養殖場と同様の湧昇パターンがみられ、他の養殖や農業排水、周辺の市街地からの栄養塩流入など、人為的な要因による栄養塩負荷の影響を受けにくいこと</p>									
2.2.1	<p>指標: AZE内外の水柱の濁度レベル</p> <p>要件: AZE周縁部における水中の濁度レベルが対照区と比較して有意な差³⁾がないこと</p> <p>適用範囲: すべて</p>	<p>a. 採取地点を示した詳細図と詳しい手法とともに、適切かつ詳細な濁度モニタリング手順を考案すること</p> <p>b. AZEの周縁部ならびに養殖場から遠く離れた影響を受けにくい対照区において、最初のうちは毎月濁度を測定し記録すること</p> <p>c. AZE周縁部と1か所以上の潜在的な養殖場の影響を受けにくい対照区とで、統計的有意差(信頼区間95%)について濁度データの解析を行うこと</p> <p>d. 初回12か月の濁度モニタリングについて統計的分析結果を提示すること</p> <p>e. 年一回のモニタリング手順を実施すること</p>	<p>A. 毎月の濁度測定の手順がその目的に合致しているかを確認する</p> <p>B. 毎月の濁度モニタリングの手順が実行されている、または初回監査を受ける2年以内に、手順を12か月間実施していることを確認する</p> <p>C. 適切な統計分析が行われたことを確認する</p> <p>D. 濁度モニタリングにより、AZEの周縁部と養殖場から遠く離れた影響を受けにくい対照区との間で有意差があるかどうかを確定する</p> <p>E. 実行中のモニタリング手順がある証拠を収集し確認する</p>	<p>手順書は未作成。濁度は濁度計で測定している。校正の手順と実施記録も必要となる。潮流の流れの時間帯を考慮し、下流となるときに対照区を測定する必要がある。</p> <p>2016年1月から測定を開始した。AZE周縁部と対照区において、月1回測定している。</p> <p>実施状況を確認する。調査結果をまとめる有意差があるかを確認する</p>	<p>毎月の測定計画を策定する(漁協、井戸)</p> <p>少なくとも本監査の12か月より前に測定を開始する(漁協、井戸)</p> <p>12か月分のデータをもとに、年単位の測定で十分かを検証する(漁協、井戸)</p>				
脚注[3]		これらはセッキ板や総懸濁物質(TSS)サンプリング法など、一貫した標準的手法によって測定されること。有意差は95%信頼区間で測定される							
2.2.2	<p>指標: AZE内外の水柱のアンモニアレベル</p> <p>要件: AZE周縁部における水中の濁度レベルが対照区と比較して有意な差がないこと</p> <p>適用範囲: すべて</p>	<p>a. 採取地点を示した詳細図と詳しい手法とともに、適切かつ詳細なアンモニアモニタリング手順を考案すること。モニタリング作業は影響の規模や範囲に対し適切でなければならない。仮に養殖場が年間にかけて影響が小さいことを証明できる場合、以後は高頻度でモニタリングを行う必要はない。</p> <p>b. AZEの周縁部ならびに養殖場から遠く離れた影響を受けにくい対照区において、最初のうちは毎月アンモニアを測定し記録すること</p> <p>c. AZE周縁部と1か所以上の潜在的な養殖場の影響を受けにくい対照区とで、統計的有意差(信頼区間95%)についてアンモニアデータの解析を行うこと</p> <p>d. 初回12か月のアンモニアモニタリングについて統計的分析結果を提示すること</p> <p>e. 年一回のモニタリング手順を実施すること</p>	<p>A. アンモニア測定の手順がその目的に合致しているかを確認する</p> <p>B. 毎月のアンモニアモニタリングの手順が実行されている、または初回監査を受ける2年以内に、手順を12か月間実施していることを確認する</p> <p>C. 適切な統計分析が行われたことを確認する</p> <p>D. アンモニアモニタリングにより、AZEの周縁部と養殖場から遠く離れた影響を受けにくい対照区との間で有意差があるかどうかを確定する</p> <p>E. 実行中のアンモニアモニタリングの手順がある証拠を収集し確認する</p>	<p>これまでアンモニア濃度は測定したことがないため、今後測定する予定。</p> <p>今後実施する。</p> <p>統計分析は今後行う予定。</p> <p>統計分析は今後行う予定。</p> <p>今後実施する。</p>	<p>実施状況を確認する</p> <p>2.2.1濁度に準じる</p> <p>実施状況を確認する</p>				
判定基準2.3 絶滅危惧種や脆弱な自然環境との相互作用		準拠すべき基準(申請者が実行すべきこと)	監査員による評価項目(CABが実行すべきこと)	監査所見	適合性	～2021.5改善計画(実施者)	～2022.5改善計画(実施者)	～2023.5改善計画(実施者)	～2024.5改善計画(実施者)
判定基準2.3に関する申請者およびCABIに対する手引き: 絶滅危惧種や脆弱な自然環境との相互作用		保護区の目標と保全目標と両立しないような経済活動が許されない保護区に養殖場を設置することはできない。これは原則1の法令順守の概念に基づく保護区の目標と一致するかどうかは、2.3.1で規定した評価の結果によって導かれるだろう							
2.3.1	<p>指標: 養殖場の生物多様性や生態系への潜在的影響評価が少なくとも以下の項目を含んでいること。a) 絶滅危惧種、脆弱な自然環境、保護区(種)との近接性の評価、b) 影響を受けるであろう環境や種について、養殖場が生物多様性に影響すると思われる潜在的影響の記述、c) 養殖場がもたらすと考えられる影響に直し、削減もしくは最小化するための原稿プロジェクトおよび将来の計画</p> <p>要件: 必要</p> <p>適用範囲: すべて</p>	<p>a. 評価対象となる養殖場に関連した影響によるリスクを受けるかもしれない生物多様性や生態系に類し、養殖場の存在が可能なとする資料を収集すること。モニタリング作業は影響の規模や範囲に対し適切でなければならない。仮に養殖場が年間にかけて影響が小さいことを証明できる場合、以後は高頻度でモニタリングを行う必要はない。</p> <p>b. 絶滅危惧種、脆弱な自然環境または保護区(種)に対する養殖場の潜在的影響に関する詳細なリスク評価を完了させること。それらの種や自然環境に対する影響を最小限にするため設計された養殖場が実行している戦略とプロジェクトを記載すること</p> <p>c. 絶滅危惧種、脆弱な自然環境または保護区(種)に対する相互作用や影響の度合いを確かめる個別の証拠を収集すること。証拠は関係者の発言を含むこと</p>	<p>A. 提供された証拠書類を確認し、養殖場に関連した影響によるリスクを受けるかもしれない生物多様性および生態系の地理的範囲、性質や規模をしっかりと把握するための資料となっていることを確認する。影響評価が養殖生産の規模や密度に対し適切であることを確認する。</p> <p>B. 生物多様性への潜在的影響に関するリスク評価を確認し、提供された戦略またはプロジェクトの予想される結果の妥当性を確かめる</p> <p>C. 提示された証拠を確認し、必要に応じて個別の関係者と協議する</p>	<p>「生物多様性や周辺生態系に対する環境影響評価1)作成。サメ類や、カメ類、鳥類のリストが作成された。そのうち絶滅危惧種に指定されている種も明示されている。特にサメが多い。愛媛県では準絶滅危惧種に指定されている。ミサゴの生息数調査はこの地域では行われていない。現在、直接的な影響を与えていないと考えられる。愛媛県、国、UJONのレッドリストが確認されている。</p> <p>同上</p> <p>現在は影響を与えている証拠はない。今後継続して確認する。</p>	<p>影響評価レポートの第三者レビューの依頼、または有識者を変えた検討会を開催する(漁協、井戸、WWF)</p>				
2.3.2	<p>注: 基準2.3.2.1に關し、以下の適用除外がありうる</p> <p>1 国際自然保護連合(IUCN)の分類VまたはVIに該当される保護区</p> <p>2 養殖場の環境上の影響が保護区指定の目的と合致することを養殖場が示した場合。その区域が保護区相当であるとされた主な理由に基き影響を与えていないことを示す責任は養殖場にある</p> <p>3 IMAの指定以前の養殖場の場合</p> <p>指標: 法的に指定された保護区⁴⁾における養殖場の設置</p> <p>要件: 不可</p> <p>適用範囲: すべて</p>	<p>a. 周辺の法的保護区を含めた養殖場の位置を示す地図を提示すること</p> <p>b. 養殖場が法的保護区に位置する場合、養殖場が適用除外を認められるかを判断するために指標2.3.2aの適用範囲を確認すること。適用可の場合、CABIに連絡し、証拠書類を提示すること</p> <p>c. 指定された公園、保護区の利用制限または国の保護区域の運営や保全状態に対し、養殖場が対立や干渉を与えていないことを示すこと</p>	<p>A. 養殖場が法的保護区内に位置しているかを確かめるために地図を確認し、個別の情報源(公式の発行物)と照合を行う</p> <p>B. 養殖場から申請された適用除外の適用範囲を、その養殖場が該当するかを確定するために、提示された証拠書類とともに審議を行う。適用可の場合、指標2.3.2は適用されない</p> <p>C. 指定された公園、保護区の利用制限または国の保護区域の運営や保全状態に対し、養殖場が対立や干渉を与えていない場合、必要な作業にかかる承諾を得ていることを証拠書類から確認する</p>	<p>足摺宇和海国立公園の普通区域に設定されている。陸地は特別地域だが、海面は普通地域。養殖業に対する制限はない。地図が準備されている。</p> <p>今後自然公園法を確認する。</p> <p>今後確認する。</p>	<p>保護区指定に変更がないかを確認する</p> <p>自然公園法で普通区域がUJONのカテゴリーのVまたはVIに該当することを環境省地方事務所や宇和島市等に対して確認する(漁協、井戸、WWF)</p>				
脚注[4]		保護区: 「生態系サービスや文化的価値に関連して、自然を長期的に保護する目的で、法律やその他の効果的手段によって、明確に定義された地理的空間で、広く認知され、そのための管理がなされている場所」							
判定基準2.4 捕食動物を含む野生生物との相互関係		準拠すべき基準(申請者が実行すべきこと)	監査員による評価項目(CABが実行すべきこと)	監査所見	適合性	～2021.5改善計画(実施者)	～2022.5改善計画(実施者)	～2023.5改善計画(実施者)	～2024.5改善計画(実施者)

2.4.1	<p>指標:音響忌避装置の使用</p> <p>要件:不可</p> <p>適用範囲:すべて</p>	<p>a. 海洋性の害虫あるいは食害鳥獣の管理のための音響忌避装置(ADD/AHD)の不使用を管理方針として約束する旨の宣誓書を用意すること</p> <p>b. 養殖場で音響忌避装置が使用されていないことを示す証拠書類を整理しておくこと(例:食害鳥獣や害虫管理の手續きと実行に関する証拠)</p>	<p>A. 養殖場の管理方針が、海域において音響忌避装置の一切の使用禁止に対する賛同宣誓書を準備していることを確認する</p> <p>B. 証拠書類(食害鳥獣管理方針、管理手順、食害被害に関する記録など)を確認し、養殖場作業員と地域住民にヒアリングし照会を行う</p> <p>C. 現地監査の際、施設で音響忌避装置が存在しないか、使用されていないかを視察する</p>	<p>音響忌避装置使用禁止に関する宣誓書の書式を準備した。今後各生産者から確認をもらう予定。</p> <p>音響忌避装置は使用していない。ヒアリングは実施していない。</p> <p>音響忌避装置は使用していない。現場でも確認できなかった。</p>	<p>音響忌避装置を使用していないことを再確認する</p>	<p>宣誓書案を作成する(和家、瀧元、漁協)</p>				
2.4.2	<p>指標:養殖場のリース区域および近接場における養殖の作業工程や作業員など関連事項による絶滅危惧種¹⁹⁾の死亡数²⁰⁾</p> <p>要件:0件</p> <p>適用範囲:すべて</p>	<p>a. 養殖場のリース区域およびその周辺域で確認される絶滅危惧種のリストを提示すること</p> <p>b. 養殖場が生物多様性や周辺の生態系に与える影響に関する書類記録を作成すること。相互作用とその結果の種と環境、場所と時間について詳細に記述すること</p> <p>c. 防除管理が必要な食害鳥獣と害虫のリストを作成すること。許可された軽減管理手續きを明記し、記録し続けること</p> <p>d. すべての死亡事故について、種と発生日時を記録すること</p>	<p>A. 種のリストの内容を確認し、完全に網羅されていることを検証する</p> <p>B. 養殖場作業員との話し合いを通じて生物多様性への影響の実際のレベルを確認する</p> <p>C. 書面記録で養殖場が絶滅危惧種の殺駆除管理を認めていないことを確認する。該当する場合、養殖場作業員または必要に応じて独立機関との話し合いを通じて証拠の検証を行う</p> <p>D. 現行の生産サイクル期間中の死亡事故を確認する。ただし、事故発生から2年以内の養殖場は除く。</p>	<p>上記のリストが準備されている。</p> <p>絶滅危惧種の死亡の記録、捕食者の殺駆除等の管理記録、野生動物の死亡事例および対策の記録の様式を作成している。</p> <p>殺駆除をしたことはない。殺駆除を行わないことに関する宣誓書を作成する予定。</p>	<p>リストの更新状況を確認する</p>	<p>作業工程を分類したリストを作成し、夫々における絶滅危惧種との相互作用を整理する(和家、瀧元、漁協、井戸)</p> <p>殺駆除を行わない旨の宣誓書を作成する(和家、瀧元、漁協)</p>				
脚注[5]	IUCNのレッドリストの絶滅危惧1A類およびB類、もしくは各国のリストで指定された種をさす									
脚注[6]	死亡数:意図的に殺駆除したものと、網に絡むなどして起こった事故死を含む									
2.4.3	<p>指標:(絶滅危惧種に該当しない)食害鳥獣を殺駆除²¹⁾するに先立ち、下記の手順を踏んだことを示す書類</p> <p>1. 事前に殺駆除以外の代替手段が模索されたこと</p> <p>2. 養殖場管理者の上級にある上級管理者からの許可を得たこと</p> <p>要件:必要(ただし、人の安全に緊急の危険が及ばない範囲において)</p> <p>適用範囲:すべて</p>	<p>a. 食害鳥獣の殺駆除に先立ち行われる手順を記載した企業手帳を提示すること</p> <p>b. 食害鳥獣の管理に関する企業手帳に忠実であることが確認できる食害鳥獣の防除管理を行った記録リストを保持すること</p>	<p>A. 食害鳥獣の殺駆除管理手順を確認し、その要綱がASCOPリスク分類基準の要件に合致することを確認する</p> <p>B. 食害鳥獣の防除管理を行った記録リストを確認し、企業手帳が実行された全ての食害鳥獣の殺駆除時に忠実に実行されているかを確認する</p> <p>C. 現場監査の際、作業員と必要に応じて関係者に食害鳥獣の管理手順を尊重しているかをヒアリングする</p>	<p>現在は殺駆除は行っていない。養殖場は金網なのでサメ等の被害もない。防鳥のため生糞上部に糸を張っているが、これによる食害鳥獣の死亡事例はない。</p> <p>殺駆除は行っていない。</p> <p>ヒアリングは行っていない。</p>	<p>死亡事例の有無を再確認する</p>	<p>2.4.2cで対応</p>				
脚注[7]	殺駆除:海棲ほ乳類や鳥類などの動物を意図的に殺した行為をさす。2.4.2に該当する絶滅危惧種の殺駆除は認められない									
2.4.4	<p>指標:養殖場における食害鳥獣の殺駆除に関する情報が</p> <p>1. 適切な監督官庁に報告されている</p> <p>2. 容易に情報検索できる</p> <p>要件:必要</p> <p>適用範囲:すべて</p>	<p>a. 食害鳥獣の殺駆除管理の実行の詳細が適切な(もともとの関係のある)行政監督官庁に報告されていることを示すこと</p> <p>b. 食害鳥獣の殺駆除管理の実行の詳細が一般に公開可能であることを示すこと</p>	<p>A. 書類の内容を確認するか、殺駆除が適切な(もともとの関係のある)行政監督官庁に報告されていることを担当者で確認するなどして確かめる</p> <p>B. 養殖場が提示した証拠に地域関係者がアクセスできるか確認する。例:通知または会社のウェブサイト(会社がウェブサイトを持っていない場合、代行者、代替手法でのネット公開でも可とする)</p>	<p>殺駆除は行っていない。</p> <p>殺駆除は行っていない。</p>						
2.4.5	<p>指標:養殖場における過去2年間の野生動物の最大死亡件数²²⁾</p> <p>要件:鳥類4件、サメ類2件、海棲ほ乳類1件</p> <p>適用範囲:すべて</p>	<p>a. 死亡事故の記録を最低2年間保持すること。初回監査では6か月以上(6<)のデータが必要</p> <p>b. 過去2年間の種と種群ごとに死亡事故の総数を計算すること(例:サメ類、鳥類、海棲ほ乳類)</p> <p>c. 死亡した生物が何らかの個体群の回復を妨げているとする根拠が明白で公開されている研究資料を養殖場が提示できれば、本判定基準の要件の適用除外となりうる</p>	<p>A. 記録の内容を確認する</p> <p>B. 過去2年間で、鳥類4羽未満、サメ類2頭未満、海棲ほ乳類1件未満であることを確認する</p> <p>C. 養殖場が野生動物の個体群の回復力に影響を与えているかを判断するために、殺駆除された種、実施された調査研究、支持された証拠を確認する</p>	<p>記録の書式を作成した。</p> <p>記録状況を確認する</p> <p>記録状況を確認する</p>	<p>記録状況を確認する</p>	<p>死亡事故の記録、報告体制を再確認し、「無報告」が起こらないよう体制を整える(和家、瀧元、漁協)</p> <p>鳥類を中心に死亡記録を作成する(和家、瀧元、漁協)</p>	<p>データの収集が適切に行われているかを検証する(漁協、井戸)</p>			
脚注[8]	死亡件数:養殖個体は別として、意図的か偶発的かを問わず、すべての養殖場が関係する殺駆除と網に絡むなどの事故死を含む									
2.4.6	<p>指標:いかなる野生動物の死亡事故の事例であっても、その死亡事故の発生率についての評価、ならびに将来の発生リスク削減のための養殖場が行う具体的作業工程についての書類</p> <p>要件:必要</p> <p>適用範囲:すべて</p>	<p>a. 死亡事故の書面による確認を行い、必要に応じてリスク評価と手順の見直しを行う(2.3.1参照)</p> <p>b. 殺駆除の必要性を削減する視点で、食害鳥獣の管理手順の見直しを通じて示すこと</p>	<p>A. 種に対するリスクの再評価を行ったかどうか、リスク変化や管理効率に応じて食害鳥獣の管理手順を見直したかどうかを示す監査証拠を提示する</p> <p>B. 現地監査の際、食害鳥獣の管理について従業員と話し、手順の変更があったかを確認する</p>	<p>今後行う予定。県の専門部署などに相談する。</p> <p>ヒアリングは行っていない。</p>		<p>種に対するリスク評価手法の検討や管理効率に応じて食害鳥獣の管理手順の見直しを行う(漁協、井戸、WWF)</p>	<p>事故回避のための対策を策定し、効果測定のための調査を実施する(漁協、井戸)</p>			
原則3:天然個体群の健康および伝伝的健康性の保護										
判定基準3.1 非在来種の養殖										
		準拠すべき基準(申請者が実行すべきこと)	監査員による評価項目(CABが実行すべきこと)	監査所見	適合性	～2021.5改善計画(実施者)	～2022.5改善計画(実施者)	～2023.5改善計画(実施者)	～2024.5改善計画(実施者)	
判定基準3.1に関する申請者およびCABIに対する手引き: 病原体を含むかもしれない水の自然環境(内水面または海面)への排水を行わない養殖場は判定基準3.1.aの要件の適用除外となる。ただし以下のどちらかに該当することを示した場合のみ、判定基準3.1.aの適用除外が認められる 1) 養殖個体は物理的に分別されており、自然環境に排水を行っていない 2) 生物系物質を潜在的に含む水を養殖場から自然環境に直接排水せず、事前に効果的な殺菌処理(例:紫外線、効果測定を提示した薬品処理)を行っている 監査員は監査報告書に3.1.aの適用除外の根拠を示すすべての証拠書類を添付すること										
	<p>指標:非在来種の養殖</p> <p>要件:不可。ただしSCAD基準の初回発行時に当該地域でその種の商業的養殖が行われていないこと</p>	<p>注:プリ・スギ類基準の初版発行時にすでにこれらの種の商業的養殖が各地で行われている場合、あるいは脱走や病害虫による天然個体群へのリスクがほとんど無い閉鎖式陸上養殖が採用されている場合、非在来種の養殖はプリ・スギ類基準の範囲内ではない。さらにプリ・スギ類で外部寄生虫駆除用に捕除魚を使用するといった、養殖場管理のための薬品処理の代替手法を用いることはSCAD基準において許容かつ推奨される。しかし生産期間中に管理のために用いるべら、捕除魚またはその他の種は、野生化を防ぐために在来種でなくてはならない</p> <p>a. 養殖場は在来種のみを生産しているとCABIに対し示すこと または</p>	<p>A. 在来種と栽培種とを比較し、養殖場が非在来種を生産していないことを確認する。栽培している種と、養殖場への幼魚の供給業者の記録照会と照合する</p>	<p>プリが在来種であることを示す文献を準備する。天然のプリも回収している。モジャコは高知、鹿児島、大分から購入している。</p>	適用外					

3.1.1	種 ¹ が展開されている、もしくは完全な閉鎖しきり陸上養殖 ¹⁰⁾ での脱走や天然個体群への病害虫の伝播の危険性が非常に低い ¹¹⁾ 場合を除く 適用範囲:すべて	b. 非在来種の場合、2015年のプリ・スギ類の発行以前から当該種がその国や地域で商業的に法律に従い栽培されていることを示す証明可能な証拠を提示すること、または c. 養殖場が3.1.1b)に関する証拠を提示できない場合、生産システムが自然環境に対し閉鎖的であることを示す証拠を提示すること。1) 非在来種が効果的な物理的隔離により天然魚と隔離されておりかつ管理が行き届いていること。2) 飼育魚の脱走個体が残し再生産することのない隔壁が整備されていること。3) 自然環境に排水される前に処理(例:紫外線やその他の効果的処置)することにより、再生産する可能性がある生物体が漏洩することのない隔壁が整備されていること	B. プリ・スギ類基準の発行以前に非在来種の養殖が商業的に法律に従い栽培されていた(されてきた)証拠を確認する。別個のまたは取り纏まり官庁へのヒアリングまたは話し合いを通じて確認する C. 養殖場が3.1.1c)であげた点を順守している証拠を確認し、地震災害の観察を行い確認する。関連する養殖場の記録について照合を行う	該当しない。	適用外						
脚注[9]	商業的には、ある種が許可を受けた調査試験の一部として養殖される場合、それは商業的養殖とはみなされない。一般に調査試験は試験対象種について1基程度の生け簀で行われる。										
脚注[10]	運営委員は、陸上養殖施設は放流域に直接排水しないことを前提としている										
脚注[11]	運営委員は、プリ類は脱走しても定着しないであろうことを前提としている										
判定基準3.2	遺伝子組み換え種の導入										
		準拠すべき基準(申請者が実行すべきこと)	監査員による評価項目(CABが実行すべきこと)	監査所見	適合性	～2021.5改善計画(実施者)	～2022.5改善計画(実施者)	～2023.5改善計画(実施者)	～2024.5改善計画(実施者)		
3.2.1	指標:養殖場における遺伝子組み換えをした魚の使用 要件:不可 適用範囲:すべて	a. 養殖場が遺伝子組み換えした種苗を使用しないと宣言書を作成すること b. 活け込み日、種苗業者の詳細、購入した担当者を含むすべての栽培種苗の起源に関する記録を保持すること c. 種苗の購入記録、起源に関する書類に、遺伝的狀態および遺伝子組み換えの有無を明解に示していること	A. 遺伝子組み換え種苗の不使用方法に関する宣言書を確認する B. 種苗の起源に関する記録を保持する要件を順守しているかを確かめるために記録の内容を確認する C. 種苗の購入記録、起源に関する書類を確認する。遺伝子組み換えを栽培している監査員が疑う場合、個体を採取し、遺伝子分析のためにISO17025認証の研究所に送付し、種苗の身元を確認すること	遺伝子組み換え種苗に関する宣言書の様式は準備している。天然種苗なので遺伝子組み換え種苗は使用していない。 モジャコ購入の際の伝票がある。 個人業者→繁殖場流通→うかつみ漁協個人生産者 個人ごとに特別採種許可が設定されている場所で採取された種苗が、一定期間蓄養されたのち、販売されている。 購入した種苗をサイズで選別して養殖しているため、様々な産地の種苗が混ざっているが、どの産地からどれくらい購入しているかをたどることができる。今後購入する際の記録を整理する。産地証明書を出してもらえらる種苗業者もある。今後は要求していく予定。	人工種苗の使用歴を確認し、遺伝子操作をしていないことを種苗業者に確認する 宣言書を作成する(和家、瀬元、漁協) モジャコの産地ごとの購入記録が揃っているかを確認する。購入する際、産地証明が必要であることを関係者に周知させる(和家、瀬元、漁協)						
判定基準3.3	脱走	準拠すべき基準(申請者が実行すべきこと)	監査員による評価項目(CABが実行すべきこと)	監査所見	適合性	～2021.5改善計画(実施者)	～2022.5改善計画(実施者)	～2023.5改善計画(実施者)	～2024.5改善計画(実施者)		
3.3.1	指標:すべての魚種について、操業は脱走魚の管理に関する計画を策定し、厳格な生け簀の補修管理手順と頻繁な巡回を行うこと 要件:必要 適用範囲:すべて、ただし	a. 種苗の脱走防止と詳細な養殖場の生産工程リスク評価を含む管理計画を策定し、初回監査前にCABに提出すること。計画は設備の管理と巡回頻度をはじめとし、どのような管理手順が脱走防止の点で必要かつ重要なものについて明確に記載すること。 b. 養殖場が開放的な網生け簀で栽培を行っている場合、計画(3.3.1a)には以下の項目を確実に含めること: - 脱走を最小化する点で重要かつ必要な項目を明記すること - 以下を確認するための明確な手続きを設定すること 網の強度テスト 適切な網目サイズの使用 網のトレーサビリティ - システムの堅牢性 - 食害動物の管理 記録保持 - リスク要因となる事象の報告(例:網の裂け目、インフラの問題、処理のミス) - 上記の項目全てを網羅する従業員研修 脱走防止および計測技術に関する従業員研修 c. 養殖場が閉鎖的なシステムで栽培を行っている場合、計画(3.3.1a)には以下の項目を確実に含めること: - 脱走を最小化する点で重要かつ必要な項目を明記すること - 以下を確認するための明確な手続きを設定すること - システムの堅牢性 - 食害動物の管理 記録保持 - リスク要因となる事象の報告(例:穴、インフラの問題、処理のミス) - 上記の項目全てを網羅する従業員研修 脱走防止および計測技術に関する従業員研修 d. 計画で決められたとおり記録を保持すること e. 脱走防止計画と管理に関する従業員研修を養殖場の計画通りに実施すること	A. 養殖場の種苗脱走防止ならびに管理計画を、予定の初回監査時より先に入手し内容を確認する B. 養殖場の脱走防止および管理計画が全ての要求要素を含んでいるかを確認する C. 養殖場の脱走防止と管理計画が全ての要求要素を含んでいるかを確認する D. 計画の実行を示す証拠書類を確認する E. 養殖場従業員が脱走防止および管理に関する研修に監査していることを確認するため、記録(例:出席記録、会議メモ)の内容を確認する F. 計画が実行されている確かめるために養殖場労働者にヒアリングを行う	金網なので脱走はない。 金網が裂けることは、台風など災害時以外にはない。 手順書を作成している。 - 金網強度のカタログがある。 - 種魚には25mm、成魚には45mmの網を使用しており、種魚の初期サイズが18cm程度なので、網を通ることはない。 - 網の購入は県漁連を通じ、2か所から購入している。生簀のプレートに金網設置時期が記録されている。プレートの写真等を残しておくことが望ましい。 B. 網やりや網の洗浄時などにチェックしている。生け簀から直接アンカーに絡ぶのではなく、間に挟んでいる。生簀替えの時も網を脱走して逃亡を防いでいる。水揚げ時にも網を網に直接上げるのですき間から逃亡することはない。 - 食害動物はいない。 - 今後記録を取ることが必要。 - 今後記録を取ることが必要。 - 生産者が集まるための研修が必要である。 C. 該当しない	過去の補修歴などを確認する 手順書に従った対策の実施状況を確認する 生産者を対象として、脱走防止も含めた研修を実施する(漁協) 定めた報告手順に従い、情報を収集し整理する(和家、瀬元、漁協) 研修の実施計画を立案する(漁協)						
		判定基準3.3.2)に関する申請者およびCABに対する手引き-記録のない種苗の脱走の計算 各生産サイクル終了時における記録のない養殖個体の損失(脱走)数は以下のように推算する: 記録のない種苗の脱走=(活け込み数)-(収穫数)-(死亡数)-(記録された脱走数) 入力変数の単位は1生産サイクルあたりの尾数。		今後記録を保管する。	記録の保管状況を確認する						

3.3.2	<p>指標: 操業には養殖魚の脱走および個体数の計測に関する詳細な記録をとり、それを保持すること。これには、網の取付け目、推定脱走数、活け込み数と回収数の比が含まれる。</p> <p>注: 養殖場は個体数計測を行うに当たり技術と方法論を導入すること</p> <p>要件: 必要</p> <p>適用範囲: すべて</p>	<p>a. 死亡数、活け込み数、収穫数(回収尾数)および脱走事故の詳細および推定される脱走数(網の取付け目を通った個体)に関する記録を保持すること</p> <p>b. 直近の完了した生産サイクルに関して、上記の手引きの記述に従い記録のない種苗の脱走数を算定すること。初回検査時は、養殖場は計算法と現行の生産サイクルの収穫後に記録のない損失数を公表する要件があることを理解している旨を示すこと</p> <p>c. 3.3.2bの結果を公開すること。すべての生産サイクルについて、いつ、どこで(例: 会社のウェブサイト)にアップされた日時)記録が公開されたかの記録を保持すること</p>	<p>A. 養殖場の記録に記載漏れがないかを確認する</p> <p>B. 記録のない種苗の損失に関し養殖場の計算の正確性を確認する</p> <p>C. 例えば、養殖場のウェブサイトに表示する。もし養殖場が自身のウェブサイトを持っていない場合、所有している会社のウェブサイトでもよい(もし、他の組織体が養殖場を所有している場合)。養殖場へのリンクが十分にアクセス可能で明快であると判断される場合、代替のウェブサイトでも確認可能である。その場合、監査員はASCのウェブサイトに表示される監査レポートの中でその結果を提示しなければならない。</p>	<p>ワクチン接種時にカウントしているが、正確にカウントすることが難しい。また生け置きを分ける時に重さでカウントしているため、尾数との誤差が多く、確からしい計算結果が出せない購入時の伝票の尾数も控えめに記載されているので、実際はもっと多い。作業時は地区で共同で行うため、尾数カウントはほぼ1名が担当して行っている。</p> <p>生質記録簿、飼料記録簿(死亡数を記録)、出荷尾数を保管する体制を整えている。</p> <p>記録の正確性は今後検討する。</p> <p>公開方法については未定。書面を準備するか、ウェブサイトにするか、検討する。</p>	<p>現在の記録状況、正確性について検討を行う</p>			<p>指定の計算式に従い推定脱走数を算出する(和家、瀬元、漁協)</p> <p>ウェブサイトにて対応する(漁協、井戸)</p>	
3.3.3	<p>指標: 地域由来ではない選抜育種種苗^[12]または非選抜育種種苗^[13]または地域由来ではない天然種苗の場合、2年間で30%の脱走事故が3回以上発生^[14]すること</p> <p>要件: 不可</p> <p>適用範囲: すべて</p>	<p>a. 栽培中の種苗が選抜育種か、非選抜育種が地域由来の種苗ではない、または地域で採捕されていない天然種苗かについて確定すること。どれにも当てはまらない場合、要件3.3.3b-dは適用されない</p> <p>b. 必要に応じて、発生したまたは発生が疑われる脱走の全事案について、日付と原因を特定し、脱走個体数を推定し、モニタリング記録を保持すること</p> <p>c. 必要に応じて、直近の生産サイクルの全ストックの脱走数(発生回数と個体数)を集計すること</p> <p>d. 必要に応じて、3.3.2aのモニタリング記録を、養殖場が最初に認証を受けた生産サイクルから10年以上保持すること</p>	<p>A. 全ての種苗と栽培中の区画の起源を示す書類の内容を確認する</p> <p>B. 情報の必要事項が正確に揃っているか脱走に関する記録を確認する</p> <p>C. 計算が正しく要件を満たしていることを確認する</p> <p>D. 養殖場の生産者と、脱走が発生しそうな事案も含め、脱走の監視と記録が実施中かつ継続的であることを示す記録を確認する</p>	<p>地域的天然種苗なので、該当しない。</p> <p>該当しない。</p> <p>該当しない。</p> <p>該当しない。</p>	<p>適用外</p> <p>適用外</p> <p>適用外</p> <p>適用外</p>				
脚注[12]	「選抜育種種苗」とは、生種において意図的な選別過程を経て、天然個体とは異なる性質をもつ個体をさす								
脚注[13]	「非選抜育種種苗」とは、(a)親魚が当該地域の天然種苗である、(b)何らかの意図的な選別過程を受けていない(ならびに次世代である、のいずれかと定義する。積極的な選抜育種を行っていない)F2までとする。								
脚注[14]	脱走事故が養殖場のコントロール外であることが明白な場合、希であるが例外として認められる。本基準の目的に照らすると、10年に一度の例外的事象でのみ容認される。10年とは養殖場が認証に適用する生産サイクルの開始時期から始まる。養殖業者は脱走の原因となる事象を予測する妥当な方法が無かったことを示さなければならない								
3.3.4	<p>指標: プリスギ類養殖における全ての脱走事故は関連する官庁に報告可能であること</p> <p>要件: 必要</p> <p>適用範囲: すべて</p>	<p>a. 脱走に関し、推測も含め全ての事案の詳細について書類を作成すること。報告できる脱走の詳細と3.3.2bの結果を監督官庁に公表すること</p>	<p>A. 報告可能な脱走事案が関連する官庁に連絡されてきたかを検証すること。報告内容の確認をするため当該の官庁職員に連絡をとり、養殖場の脱走に関する言いつを照合する</p> <p>B. 公開される監査レポートで、すべての脱走事案をリスト化する</p>	<p>脱走があった際に官庁に報告する仕組みはない。各種事案の発生時には、漁業共済のために、生産者が漁協に報告する。</p>					
判定基準 3.4	種苗の調達								
	準拠すべき基準(申請者が実行すべきこと)	監査員による評価項目(OABが実行すべきこと)	監査所見	適合性	～2021.5改善計画(実施者)	～2022.5改善計画(実施者)	～2023.5改善計画(実施者)	～2024.5改善計画(実施者)	
3.4.1	<p>指標: 購入もしくは採捕した天然種苗が、公的な漁業アセスメント(例: FishSource)を実施している漁業またはISEAL準拠の持続可能な漁業認証システムに向けて信頼のある漁業改善プロセス(FIP)にある</p> <p>要件: 必要</p> <p>適用範囲: すべて</p>	<p>a. 種苗を採捕した供給元となる漁業の詳細を提示すること。天然種苗の起源を証明する発注書、請求書、配達記録等を含む裏付けとなる書類を提示すること。</p> <p>b. 天然種苗の漁業に関するフィッシュソース評価またはMSC認証の証拠を提示すること。フィッシュソース評価またはMSC認証が利用可能な場合、3.4.1cに進むこと</p> <p>c. 天然種苗の調達元である漁業がISEAL準拠の持続可能な漁業認証システムに向けて信頼のある漁業改善プロセスにあることを監査チームに示すこと</p>	<p>A. 養殖場に活け込んでいた天然種苗の起源の書類を確認する</p> <p>B. フィッシュソース評価を確認し、公開される監査レポートに報告する</p> <p>C. 漁業がISEAL準拠の持続可能な漁業認証システムに向けて信頼のある漁業改善プロセスにある証拠を確認する</p>	<p>モジャコ購入の原の漁票がある。個人業者一愛媛県道進一うわみ漁協一人生産者</p> <p>プリのフィッシュソーススコアが出ていない、またMSC認証に取り組んでいないモジャコ採捕業者は存在しない。</p> <p>そのような漁業はまだ日本に存在しない。</p>	<p>対象とする養殖場について、モジャコの産地を含む購入記録をまとめる仕組みを構築する(和家、瀬元、漁協)</p>				
3.4.2	<p>指標: 購入もしくは採捕した天然種苗の供給源までのトレーサビリティ</p> <p>要件: 必要</p> <p>適用範囲: すべて</p>	<p>a. ふ化場または種苗を採捕した供給元となる漁業の詳細を提示すること。天然種苗の起源を証明する発注書、請求書、配達記録等を含む裏付けとなる書類を提示すること。</p>	<p>A. 監査チームに提示された証拠書類を確認し栽培中の全ての種苗の起源が、元となるふ化場、または天然種苗を部分的にでも養殖場に活け込んでいる場合は供給元となる漁業まで高い信頼性をもって遡ることができるかを確認する</p> <p>B. 現地監査の際、現存の種苗の起源について養殖場の従業員と話し合い、3.4.2aで提示された書類と照合する</p>	<p>モジャコ業者から漁場までのトレーサは可能である。</p> <p>ヒアリングは行っていない。</p>	<p>3.4.1aに準じる</p>				
原則4: 自然環境の保全上、効率的かつ責任ある手法での資源利用									
判定基準 4.1	飼料の海産原料のトレーサビリティと透明性								
	準拠すべき基準(申請者が実行すべきこと)	監査員による評価項目(OABが実行すべきこと)	監査所見	適合性	～2021.5改善計画(実施者)	～2022.5改善計画(実施者)	～2023.5改善計画(実施者)	～2024.5改善計画(実施者)	
判定基準 4.1.1	<p>～4.4.3)に関する申請者およびOABに対する手引き: 責任を持って製造された飼料の調達</p> <p>養殖場は使用する全ての飼料が指標4.1.1～4.4.3)に準拠して生産されていることを示さなければならない。そのために養殖場は飼料メーカーが適合性評価機関による海産原料のトレーサビリティについて定期的に監査を受けている、あるいはトレーサビリティ*に関する要件を実質上組み込んだ広く認知された基準に準拠していることを示さなければならない。これらの監査による結果は飼料メーカーが堅牢な情報管理システム、情報処理プロセスを持ち、飼料メーカーがその製造に関する正確な情報を提出し、サプライチェーンに提供することができることを示すこととなる。</p> <p>注: 「飼料メーカー」という用語は、ここでは水産用飼料を製造する業者を識別するために使用している(飼料製造業者と同意)。ほとんどの場合、養殖場に飼料を供給する業者(飼料販売業者)は飼料を製造する業者と同様の場合もあるが、飼料販売業者が直接飼料製造に責任を負っているわけではない場合もあるだろう。養殖場が飼料を飼料メーカーから直接飼料を調達している場合でも、中間業者を介して間接的に調達している場合でも、養殖場は使用する全ての飼料が要件に準拠していることを示す義務を負っている。</p> <p>トレーサビリティとは、飼料メーカーがプリスギ類基準にある「ウォーマンズ指標を満たしていることを示すのに十分な水準であること(例: 海産動物原料は供給元の漁業まで遡らなければならない)。特に、飼料メーカーは本基準で対象とする海産飼料原料(魚粉と魚油)の起源を確認した第三者による書類を養殖場に提供する必要があるだろう。</p>								
	<p>a. 問い合わせ先、購入、配達記録など全ての飼料販売業者および購入に関する詳細な記録を保持すること</p> <p>b. 各飼料メーカー(および販売業者)に飼料製造に付随するASC要件を書面でも知らせ、ASC/プリスギ類基準の写しを送付すること</p>	<p>A. 飼料に関する記録に記載漏れがないかを確認し、申請者に飼料販売業者数を確認する</p> <p>B. 養殖場が飼料メーカーおよび販売業者全てに飼料製造の関連するASC要件について周知したことを確認するために養殖場の記録を確認する</p>	<p>飼料購入記録は保管している。飼料会社は社内に統一した。</p> <p>飼料会社はASC基準を保管している。</p>	<p>適合性</p>	<p>～2021.5改善計画(実施者)</p>	<p>～2022.5改善計画(実施者)</p>	<p>～2023.5改善計画(実施者)</p>	<p>～2024.5改善計画(実施者)</p>	

4.1.1	<p>トレーサビリティを示す書類の提示^[15]</p> <p>要件: 必要</p> <p>適用範囲: すべて</p>	<p>c. 養殖場に供給している各飼料メーカーに、独立した第三者機関によるメーカーの監査が最近完了していることを確認すること。ただしそれは飼料投入のトレーサビリティ評価を含むISEAL適合基準に対するものであること。直近の監査報告書の写しを、飼料メーカーごとに入手すること</p> <p>d. プリスギ類飼料の製造に使用される全ての魚粉と魚油のトレーサビリティを会社として保証する旨の飼料メーカーならびに販売業者からの証言を入手すること</p>	<p>C. 関連する飼料メーカー全てから現在の監査報告書を養殖場が入手したこと、それが独立した監査会社もしくはCABIによる飼料投入のトレーサビリティを含むISEAL適合基準に対する監査が実施されたことを確認する。監査結果が要件への準拠を示すものとなっているかを確認する</p> <p>D. 基準が要求する水準までのトレーサビリティを会社として保証することの確認のため、各飼料メーカーならびに販売業者の証言の内容を確認する</p> <p>E. トレーサビリティに対する要求水準に関する証言を確認するために飼料販売業者の監査結果(4.1.c)と宣言内容との照合を行う</p>	<p>法令は順守している。ISO9001の認証を取得しているため、その監査記録を準備する。</p> <p>魚油は魚油メーカーの産地証明がある。魚粉は飼料会社が発行している文章がある。原産国は明確である。</p> <p>漁業(海域、魚種、漁獲日、船籍・所有者など)の記録があるかを確認したほうがよい</p>									
脚注[15]	<p>トレーサビリティとは、飼料メーカーが本書の基準を満たしていることを示すのに十分な水準であること。飼料メーカーは魚粉魚油の配合率を含む原材料リストと、魚粉魚油の各成分の原料を養殖場に対し提示可能であることを前提としている</p>												
判定基準4.2	飼料の効率化と最適化												
		準拠すべき基準(申請者が実行すべきこと)	監査員による評価項目(CABが実行すべきこと)	監査所見	適合性	～2021.5改善計画(実施者)	～2022.5改善計画(実施者)	～2023.5改善計画(実施者)	～2024.5改善計画(実施者)				
4.2.1	<p>指標: (a) プリ類のFFDR(Forage Fish Dependency Ratio)の魚粉(FFDRm)と魚油(FFDRo)</p> <p>ヒナガカンパチ⁽¹⁾、カンパチブリノハマチ</p> <p>要件:</p> <p>(a)</p> <p>ヒナガカンパチ・カンパチ^[16]</p> <p>FFDRm ≤ 2.9, FFDRo ≤ 2.9</p> <p>ブリノハマチ</p> <p>FFDRm ≤ 6.0, FFDRo ≤ 7.0(現在)</p> <p>FFDRm ≤ 4.8, FFDRo ≤ 5.0(3年)</p> <p>FFDRm ≤ 2.9, FFDRo ≤ 2.9(6年)</p> <p>(b)</p> <p>FFDRm ≤ 6.0, FFDRo ≤ 6.0(現在)</p> <p>FFDRm ≤ 4.8, FFDRo ≤ 4.0(3年)</p> <p>FFDRm ≤ 2.9, FFDRo ≤ 2.9(6年)</p> <p>適用範囲: すべて</p>	<p>手引き: 飼料販売業者は実際に使用している魚粉と魚油の配合率を文書で証明しなければならない。これは魚粉使用量(FFDRm)と魚油使用量(FFDRo)の餌料変換効率を算出することで評価される。FFDRの計算を進めるにあたって、養殖場は各生産サイクルで飼料の購入と魚の販売量の両方の記録を保持し提示しなければならない。FFDRの計算方法についての詳細はプリスギ類基準別紙1を参照のこと</p> <p>a. 以下の項目を含む使用している飼料の詳細な目録を保持すること</p> <p>各配合組成の使用量(kg)</p> <p>使用した各配合飼料に含まれる魚粉と魚油の含有率(%)</p> <p>使用した各数式での魚粉と魚油の供給率(漁業)</p> <p>各配合組成中の副産物由来の魚粉と魚油の配合率(%)</p> <p>裏付け資料と飼料販売業者による署名入り宣言書</p> <p>b. FFDRmおよびFFDRoの計算に際し、水産副産物から精製した魚粉と魚油を除くこと(例: 別紙1の手引きで詳しく記載しているような消費費向けの漁業からの残さ)</p> <p>c. 別紙1の数式を用いてeFCRを算定すること</p> <p>d. 別紙1の数式を用いてFFDRmならびにFFDRoを算定すること</p>	<p>A. 記録に記載漏れがないか、魚粉と魚油の値が飼料メーカーの証言にあるものかを確認する</p> <p>B. 別紙1の手引きに従い、水産副産物から精製した魚粉と魚油を、FFDRm、FFDRoの計算から除外しているかを確認する</p> <p>C. eFCRが正しく算定されているかを確認する</p> <p>D. FFDRが正しく算定され、それらの値が監査時に種ごとの要件を満たしているかを確認する</p>	<p>飼料記録に毎日の餌の種類と使用量を記録している。飼料網ごとの魚粉と魚油の添加割合がリストになっている。</p> <p>副産物は使用していない。</p> <p>eFCRが計算されている。本審査時に再度詳細を確認する。</p> <p>FFDRmは5.09, FFDRoは6.02となった。現在の基準は満たしている。本審査時に再度詳細を確認する。</p> <p>計算式に関連はない。</p>	<p>最新の実績値を確認する</p>	<p>2019年11月より要件が変更されるため、対応を検討する(和家、漁元、漁船、販売飼料、井戸)</p> <p>FFDRm、FFDRoが要件を満たしているかを検証する(和家、漁元、漁船、販売飼料、井戸)</p>							
脚注[16]	<p>カンパチおよびヒラマサ固有の化学的データは、SCADでは議論されなかった。そのため運営委員はこれらの種固有のFFDR値が妥当であるとするだけの十分な情報は持っていない。カンパチの生産者がペストラノスと同等なFFDR値の化学的証拠を提示すれば、カンパチのFFDR値を再検討することは可能である。それまではヒナガカンパチと同じFFDRが使用される。現在、年間およそ1000～1500トンのヒラマサがペストラノスで検査されている。Miranda and Peet (2008)によると、ヒラマサの場合、養殖魚に対して使用される天然魚の投入量は4.9で、これは高い値と考えられる。今後種固有の基準が決定されるまで、ヒラマサ養殖はヒナガカンパチのFFDR要件を満たす必要がある</p>												
4.2.2	<p>指標: 生餌およびモイストベレットの使用</p> <p>要件: 養殖場が位置する同一の生態系から調達すること</p> <p>適用範囲: すべて</p>	<p>a. 養殖場で使用している生餌およびモイストベレットの記録、魚の産地、漁獲海域に関する記録を保持すること</p>	<p>A. 生餌使用に関する書類で、養殖場と同一の場所で捕獲されたことを確認する</p>	<p>使用していない。</p>									
判定基準4.3	海産原材料の責任ある調達												
		準拠すべき基準(申請者が実行すべきこと)	監査員による評価項目(CABが実行すべきこと)	監査所見	適合性	～2021.5改善計画(実施者)	～2022.5改善計画(実施者)	～2023.5改善計画(実施者)	～2024.5改善計画(実施者)				
	<p>(注: 2016年11月、ASCは本基準の指標4.3.1および4.3.2を変更するASC海産飼料原料に関する暫定措置を発表した。この措置はASCプリスギ類基準を含むASCのすべての基準の海産原料の期限に関する指標に適用される。この暫定措置はASC飼料基準で適用される。またはASCが別途公式発表を行うまで適用される。)</p>												
4.3.1	<p>指標: 飼料に使われる魚粉または魚油の90%以上は、ISEALメンバーで生態学的持続可能性を推進する枠組みによる認証漁業^[17]由来であること</p> <p>要件: SCAD基準発行日から5年以内</p> <p>適用範囲: すべて</p> <p>(上記注釈を参照)</p>	<p>a. ISEALメンバーである認証制度の認証を得た飼料メーカーで使用している魚粉と魚油の相対量を示す書類を入手すること</p> <p>b. ISEALメンバーの基準に従い認証された漁業からの魚粉と魚油を含む飼料を調達に対する養殖場の決意を示す書類を用意すること</p> <p>c. プリスギ類基準の発行から5年以上経った監査では、飼料中の魚粉または魚油の90%以上は、ISEALメンバーである認証制度の認証を得た漁業由来とする要件を確認できる書類を提示すること</p>	<p>A. 初回監査時に、申請者が要件を知っているかを確認する。飼料に使われている魚粉と魚油がISEALメンバーである認証制度の認証を得ているかどうかを確認する。基準発行後5年が経過した場合は、90%以上であることが求められる。</p> <p>B. 申請者の決意を示す書類の写しを入手する</p> <p>C. プリスギ類基準の発行から5年以上経った監査では、飼料中の魚粉または魚油の90%以上は、ISEALメンバーである認証制度の認証を得た漁業由来とする要件を満たしているかを判別する証拠を確認する</p>	<p>飼料会社から問い合わせをすることは可能である。現時点ではMSC認証を取得していないと思われる。</p> <p>宣言書は今後準備する。</p> <p>5年未満のため該当しない。</p>	<p>認証を取得した魚粉魚油などの必要性を、関連する漁業、行政、団体、企業などに訴える(販売飼料、井戸)</p>								
脚注[16]	<p>この基準はエサ漁業由来の魚粉魚油に適用され、飼料に使用される副産物や残さには適用されない</p>												
4.3.2	<p>指標: 4.3.1の達成に先立ち、飼料に使われている魚粉と魚油のフィッシュユースが少なくとも、ISEALメンバーで生態学的持続可能性を推進する枠組みによる認証漁業^[17]由来であること、または</p> <p>(FIP)に取り組んでいる証言を示すこと</p> <p>要件: 飼料に使われる魚粉と魚油の80%以上が基準を満たすこと</p> <p>適用範囲: すべて</p> <p>(上記注釈を参照)</p>	<p>a. 飼料メーカーならびに必要に応じて販売業者から、飼料製造に使用した魚粉と魚油の80%以上がフィッシュユース評価を個別に確認すること</p> <p>または</p> <p>(FIP)に取り組んでいる証言を示すこと</p> <p>b. 特定の魚粉や魚油原料について、フィッシュユース評価が無い場合、魚粉や魚油の販売業者に対し信頼のあるFIPに取り組みよう働きかけた証言を取りまとめること</p>	<p>A. 初回監査時に、投入した魚粉と魚油の80%以上がフィッシュユースの評点に関連する要件を満たしていることを書類チェックにより確認する</p> <p>B. 魚粉と魚油の販売業者が信頼のあるFIPに参加している証言を確認する</p>	<p>現状では得点を満たしていない。飼料会社が魚粉、魚油の調達先を変更することは難しい。</p> <p>FIPには参加していないと思われる。</p>	<p>最新の魚粉・魚油の供給元(漁業)でFSスコアの有無と得点を確認する</p>	<p>現在使用している魚粉魚油のフィッシュユースを確認し、フィッシュユースがない漁業については、資源状態、FIPの実施の有無についての情報収集ならびにフィッシュユース評価の検討を行う(販売飼料、井戸、WWF)</p> <p>使用する魚粉魚油の80%以上でフィッシュユーススコアがあり、要件を満たしていることを確認する(販売飼料、井戸)</p>							
4.3.3	<p>指標: IUCNレッドリストに含まれる絶滅危惧種^[18]1A類、1B類、2類に該当する魚種の副産物^[19]または残さ由来の魚粉または魚油を原料とした飼料の使用</p> <p>要件: 不可</p> <p>適用範囲: すべて</p>	<p>a. 副産物および残さ由来する全ての魚粉魚油についてその供給源となる漁業のリストをまとめ保持すること。4.2.1aの情報と一致すること</p> <p>b. 飼料メーカーならびに必要に応じて販売業者から、IUCNレッドリストの絶滅危惧種1A類、1B類および2類に分類される魚種由来の魚粉および魚種が含まれていない旨の証言を入手すること</p> <p>c. 飼料メーカーならびに必要に応じて販売業者から、魚粉と魚油がIUCNのレッドリストの絶滅危惧種1A類、1B類、2類に分類される魚種由来ではないとする宣言書ならびにその確認方法の根拠(例: 他の認証制度または個別の監査)^[20]を入手すること</p>	<p>A. リストの内容を確認し、4.2.1aと一致していることを確かめる</p> <p>B. 全ての飼料メーカーと販売業者の証言が得られているかを確認する</p> <p>C. 順守状態を確かめるために宣言書を確認する</p>	<p>副産物を使っていない。</p> <p>飼料会社が宣言書を発行することができる。</p> <p>飼料会社が宣言書を発行することができる。</p>									

5.3.1	<p>指標:後述する手法で算出した養殖場の溶存酸素(DO)の過平均%</p> <p>要件:飽和度が70%より大きい^[27]</p> <p>適用範囲:すべて</p>	<p>溶存酸素の測定に関する注釈</p> <p>養殖場における溶存酸素の試料採取ならびに飽和度の算定が基準で定められる</p> <p>DOは日2回(地域や操業形態によるが、午前6時と午後3時を推奨)測定を行うこと。飽和度はデータごとに計算し、過平均を算出する</p> <p>悪天候によるごくわずかなデータの欠損は容認される</p> <p>1日1回のサンプリングも容認されるが好ましくない</p> <p>DOの測定は養殖個体が経験する水質条件と類似の水深5メートルの位置で行う。ただし、生け簀群周縁部で測定を行う場合は、下流側で行う。また養殖場の飼料小屋や住居施設からは離れて測定する。測定は日変化の比較ができるような場所と時間で行うとよい</p> <p>過平均は70%以上であること</p> <p>過平均が70%を下回る場合、参照地の値と一致していることを示すこと</p> <p>参照地は生け簀群の周縁部から少なくとも500m離れていること。ただし、養殖場と同様の湧昇パターンが見られ、養殖や農業排水、周辺の市街地からの栄養塩流入など、人為的な要因による栄養塩負荷の影響を受けないこと</p>							
		<p>a. 補正済みのDOメーターまたは同等の手法を用いて、1日2回以上溶存酸素飽和度(%)を測定し記録すること。初回測定は、養殖場は6か月以上の記録がなければならない。毎週モニタリング欠かさずモニタリングを行うことは危険性を伴うこともあり、現実的かつ賢明な解決策があることをASCIは認識している。例えば悪天候時など、どんなことがあっても労働者の安全を軽視してはならない。</p>	<p>A. 申請者が6か月以上のDOデータを提供するまで監査予定を立ててはならない</p>	<p>2016年1月20日からほぼ毎日計測している。生簀と対照区で測定。</p>	<p>測定の実施状況を確認する(AP対象生簀の位置に対して適切か)</p>	<p>測定計画が適切か、ASCI要件を満たしているかを確認する(漁協、井戸)</p>			
		<p>b. 測定の欠損または測定時間の変更がある場合、その理由を記述し提示すること</p>	<p>B. DOの試料採取とモニタリングについて記載漏れや条件に一致しているかを確認する</p>	<p>餌やりの時に測るので、夏場は毎日できるが、冬場は餌やりをしなかつたりしけがあつたりして測らないことがある。個人でわざわざ測りに行くのは漁協の燃料費がかかり難しい。</p>					
		<p>c. データに基づき過平均飽和度(%)を算出する</p>	<p>C. データに基づき過平均飽和度(%)を算出する</p>	<p>まだ過平均は計算していない。</p>					
		<p>d. 過平均DO値が70%を下回る場合、あるいはその水準に近づいている場合、参照地をDOを測定・記録し、養殖場の水準と比較すること(ガイド参照)</p>	<p>D. 必要に応じて、参照地のDOデータと監査報告書の書類の内容を確認する(ガイド参照)</p>	<p>対照地でも測定している。</p>					
<p>e. DOの測定と補正作業を監査員に視察してもらうよう調整すること</p>	<p>E. DOモニタリングを視察し、現地にいる間に飽和度補正した値を確認する。現地確認した値は養殖場が提示したDOの範囲内に収まっているはずであるが、もし観測値が測定範囲外にある場合、不適合票を出す</p>	<p>DOメーターを使用している。マニュアルに沿った補正を行っている。本書査時に確認する。</p>							
脚注[27]	<p>資格を持った獣医師によって決められた頻度で、定期的にDOメーターでDO水準を観測し、指定獣医師により設定された最低水準より高い値を維持できている等として、養殖場がDO水準は養殖個体のストレスとなっていない証拠を蓄積できる場合は例外となる。ストレスレベルを決めるために、獣医師はストレスホルモンレベル、FCR、成長率の測定を行うこと。</p>								
5.3.2	<p>指標:5.3.1に關し、1週間のサンプルのうち、DO飽和度が70%未満となった割合</p> <p>要件:5%未満</p> <p>適用範囲:すべて。ただし、養殖場におけるDO測定値が参照地のそれと一致していることを示すことができる場合、70%より大きな飽和度を確保できない養殖場に対し適用除外が承認される</p>	<p>a. 養殖場においてDO飽和度が70%未満となった試料の割合を算出する</p>	<p>A. 養殖場の計算値を確認し、1週間のうちDO飽和度が70%未満となった試料の割合が5%以下であることを確認する</p>	<p>70%を下回る日も記録されているが、その時は対照区でも下回っている。</p>	<p>状況を再確認する</p>	<p>5.3.1に準じる</p>			
		<p>b. 養殖場においてDO飽和度が70%未満となったDO測定の割合が5%より大きい場合、CABIに連絡を行うこと</p>	<p>B. 参照地において同時に測定を行い養殖場と参照地の測定値が一致することを確認する</p>	<p>今後測定する。</p>					
<p>基準における社会的要件はSAASへの適合性に関し監査員リーダーを動めるものによって監査を行うのがよい</p>									
<p>原則6:責任ある労働環境をもった養殖場の運営</p>									
<p>判定基準6.1 児童労働^[28]と若年労働者</p>									
<p>準拠すべき基準</p>			<p>監査所見</p>		<p>適合性</p>	<p>~2021.5改善計画(実施者)</p>	<p>~2022.5改善計画(実施者)</p>	<p>~2023.5改善計画(実施者)</p>	<p>~2024.5改善計画(実施者)</p>
6.1.1	<p>指標:児童労働^[28]の件数</p> <p>要件:0件</p> <p>適用範囲:すべて</p>	<p>a. ほとんどの国では、雇用の最低年齢は15歳とされている。例外的事例は2つある。</p> <p>発展途上国において、雇用最低年齢が14歳^[29]と法的に定められている場合、または法的な雇用最低年齢が16歳以上と定められ、かつその国の規制に従わなければならない場合、法的な最低雇用年齢が15歳ではない国で、養殖場が操業を行う場合、養殖場はその事実を示す書類を保持すること</p>	<p>児童労働は行っていない。生産者は皆個人事業主である。</p>	<p>適合</p>					
		<p>b. 正規雇用の年齢は15歳以上であること(6.1.1aに記載した国を除く)</p> <p>c. 雇用者は要件に対する適合性を十分に示す人事記録を保持すること</p>							
脚注[28]	<p>児童労働:児童として定義された特定の年齢より若い児童による労働をさす。ただし、ILO条約第138号第7条で示された軽作業については例外とする。条約では養殖場における15~17歳の児童には、学校と遊びのための時間が保証され、危険で虐待的で身体的にきつい労働ではない限りは軽作業に従事容認されている</p>								
脚注[29]	<p>児童労働:児童として定義された特定の年齢より若い児童による労働</p>								
脚注[30]	<p>15歳未満をいう。ただし当該地域の最低年齢に関する法律が労働または義務教育に関し15歳以上を規定している場合、その年齢をさす。しかしながらILO第138号での発展途上国に対する例外措置に基づき、認められている国では最低年齢を14歳としてもよい</p>								
6.1.2	<p>指標:若年労働者^[31]の保護^[32]の割合</p> <p>要件:100%</p> <p>適用範囲:すべて</p>	<p>a. 若年労働者は企業方針と研修プログラムで正しく身元確認でき、すべての若年労働者は職務記述書の対象であること</p>	<p>若年労働者はいないため該当しない。</p>	<p>適合</p>					
		<p>b. すべての若年労働者(15歳以上18歳未満)は身元確認ができ、その年齢は身分保証書のコピーで確認できること</p>							
		<p>c. 日修行時間の記録(タイムカードなど)の利用は、すべての若年労働者が対象となること</p>							
		<p>d. 若年労働者の場合、一日の移動時間、労働時間、就学時間の合計が10時間を超えてはならない</p>							
		<p>e. 若年労働者は危険^[33]な現場での作業もしくは危険作業^[34]に従事してはならない。悪天候時の浮体式生け簀での作業は危険作業とみなされる</p>							
脚注[31]	<p>若年労働者:児童の上限年齢以上で18歳以下の年齢のすべての労働者をさす</p>								
脚注[32]	<p>15~18歳の労働者は健康や安全に害を及ぼす状況にさらされることがあってはならない。労働が就学を妨げてはならず、一日の移動時間、就学時間と労働時間の合計が10時間を超えてはならない</p>								
脚注[33]	<p>危険:怪我や個人の健康に危害を及ぼす原因となりうる内在の可能性(例:必要な装備なしでの重機の取り扱い、無防備な状態での有害な薬品への曝露)</p>								
脚注[34]	<p>危険作業:実行環境やその特性によって労働者の健康や安全性、モラルが傷つけられる可能性があるもの</p>								
<p>判定基準6.2 強制・拘束・奴隷労働^[35]</p>									
<p>準拠すべき基準</p>			<p>監査所見</p>		<p>適合性</p>	<p>~2021.5改善計画(実施者)</p>	<p>~2022.5改善計画(実施者)</p>	<p>~2023.5改善計画(実施者)</p>	<p>~2024.5改善計画(実施者)</p>

6.2.1	<p>指標: 雇用者が雇用完了時に雇用者の給与、財産、便益の一部を差し引いた件数</p> <p>要件: 0件</p> <p>適用範囲: すべて</p>	<p>6.2.1実行のための手引きと強制^[34]、拘束^[37]、奴隷労働:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 契約は明確で従業員^[38]が理解し、労働契約や研修費用の徴収制度を通じた労働に対する支払の不履行など、労働者に負担を負わせるものであってはならない 2. 被雇用者は職場を離れることができ、自由時間を持っていること 3. 雇用者は被雇用者の身元証明書の原本を保有してはならない <p>a. 労働者は退職と職場を離れる自由があること、雇用者の給与、財産、便益の一部の控除の対象となっていないこと、または通常の法律または契約にあること以外の義務を雇用者に対して負っていないことを示すこと</p> <p>b. 現場監査の際に選択した職員との話し合いを通じて適合性が確認されることとなる</p>	生産者は皆個人事業主であるため該当しない。					従業員を雇用している生産者がいないかを確認し、いる場合はA3の規準への対応を求める(和家、源元、漁協)	
脚注[35]	拘束労働: クレジット機関への借金返済のため、雇用者または債務者によって課せられる労働								
脚注[36]	強制・奴隷労働: 本人の自発的意志に基づかない、処罰の代償として、もしくは債務返済のために強要される処罰の代償として、労働者から搾取されるすべての労働またはサービス。処罰には、金銭的制裁、身体的処罰または権利および特権の剥奪、もしくは行動の制限(例えば身元証明書の保留)を含む								
脚注[37]	拘束労働: クレジット機関への借金返済のため、雇用者または債務者によって課せられる労働								
脚注[38]	従業員: 公式非公式を問わず、契約に署名し、現金または現物により報奨を得、企業とともに、企業のために労働を行う人。直接紅業または下請けのような間接雇用に関わらず、養殖場で労働を行う人。								
6.2.2	<p>指標: 被雇用者が雇用開始時に身元証明書の原本を引き渡すよう要求された件数(ただし、法的書類処理のための要求は除く)</p> <p>要件: 0件</p> <p>適用範囲: すべて</p>	<p>a. 法的な書類処理が必要な場合を除き、労働者が身元証明書の原本を引き渡すよう要求されていないことを示すこと</p> <p>b. 現場監査の際に選択した職員との話し合いを通じて適合性が確認されることとなる</p>						6.2.1に準じる	
判定基準6.3 職場環境における差別 ^[39]									
		準拠すべき基準	監査所見	適合性		~2021.5改善計画(実施者)	~2022.5改善計画(実施者)	~2023.5改善計画(実施者)	~2024.5改善計画(実施者)
6.3.1	<p>指標: 現場における包括的で率先^[40]した反差別^[41]の方針、手続き、実践を示す書類。職場において性別、年齢、人種、宗教、信念、カースト、性的志向などに関係なく、すべての仕事に就ける権利についても言及すること</p> <p>要件: 必要</p> <p>適評範囲: すべて</p>	<p>a. 雇用者は、人種、身分、国籍、宗教、障がい、性別、性的志向、組合の所属、支持政党、年齢、その他の差別の原因となる条件によって、雇用、報酬、研修の機会、昇進、解雇および退職に関して差別を行わないことを記した率先的反差別の書面による方針を提示すること</p> <p>b. 雇用者は差別の苦情に対し、その発生経緯、提起、そしてその対応を記した明解かつ透明性のある手続きを提示すること</p> <p>c. 雇用者は同一労働同一賃金の原則、職業機会、昇進および昇給の均等の原則を積極的に尊重していることを示すこと</p> <p>d. すべての管理監督者は多様性および差別禁止に多様性の率先した寛容さに関する研修を受けたことを示すこと。全職員が差別禁止に関する研修を受けている。効果があることが証明できる場合、外部研修、内部研修のどちらでも良い</p>	生産者は皆個人事業主であるため該当しない。						6.2.1に準じる。ただし、漁協および生産者を対象とした研修などを行い、周知させることが望ましい(漁協)
脚注[39]	差別: 機会と待遇に関する不平等を助長する区別、除外またはえり好み。必ずしもすべての区別、除外、えり好みが差別とはならない。例えば、能力的または成績に基づく昇給または賞与などがそれにあたる。また国によっては少数民族を優先的に扱う建設的な差別を合法とする場合もある								
脚注[40]	雇用者は会社が人種や身分、国籍、宗教、障がい、性別、性的志向、組合の所属、支持政党、年齢その他差別に繋がる他の条件による、雇用、報酬、研修の機会、昇進、解雇または定年に関する差別に関与または支持しないことを明示した反差別方針を作成すること								
脚注[41]	差別: 機会と待遇に関する不平等を助長する区別、除外またはえり好み。必ずしもすべての区別、除外、えり好みが差別とはならない。例えば、能力的または成績に基づく昇給または賞与などがそれにあたる。また国によっては少数民族を優先的に扱う建設的な差別を合法とする場合もある								
6.3.2	<p>指標: 確認された差別の発生件数</p> <p>要件: 0件</p> <p>適用範囲: すべて</p>	<p>a. 雇用者は差別に関する苦情の全記録を保持すること。これらの記録は人種、身分、国籍、宗教、障がい、性別、性的志向、組合の所属、支持政党、年齢、その他の差別の原因となる条件に対する差別の証拠とはならない</p> <p>b. 教義や行動を確認したり、人種、身分、国籍、宗教、障がい、性別、性的志向、組合の所属、支持政党、その他の差別要因となりうる条件に関連して、ニーズに合わせてといった企業が職員の権利を侵害していないかを確認するために、雇用者へのヒアリングや被雇用者の供述を使用しても良い</p>							6.3.1に準じる
6.3.3	<p>指標: すべての被雇用者はその性別、年齢、人種、宗教、信念、身分、性的志向に関わらず、支払、便益、昇進の機会が均等であること</p> <p>要件: 必要</p> <p>適用範囲: すべて</p>	<p>a. 反差別方針に、種、身分、国籍、宗教、障がい、性別、性的志向、組合の所属、支持政党、その他の差別要因となりうる条件に依らない支払、便益、昇進の機会均等を含めること</p> <p>b. 教義や行動を確認したり、人種、身分、国籍、宗教、障がい、性別、性的志向、組合の所属、支持政党、その他の差別要因となりうる条件に関連して、ニーズに合わせてといった企業が職員の権利を侵害していないかを確認するために、雇用者へのヒアリングや被雇用者の供述を使用しても良い</p>							6.3.1に準じる
6.3.4	<p>指標: 配偶者の有無や妊娠を理由に、雇用者が被雇用者を解雇したり、妊娠、出産休暇の法的権利を拒否した件数</p> <p>要件: 0件</p> <p>適用範囲: すべて</p>	<p>a. 人事記録および被雇用者ファイルを確認し、解雇または育児休暇に関連する被雇用者の法的権利の拒否に関する根拠を確認する</p> <p>b. 現場監査の際に、解雇や育児休暇に関する会社の対応に関する根拠について、被雇用者にヒアリングを行う</p>							6.3.1に準じる
判定基準6.4 労働環境の健全性と安全									
		準拠すべき基準	監査所見	適合性		~2021.5改善計画(実施者)	~2022.5改善計画(実施者)	~2023.5改善計画(実施者)	~2024.5改善計画(実施者)
6.4.1	<p>指標: 健康と安全な業務、そのための手続きおよび業務に関連した方針について研修を受けた労働者の割合</p> <p>要件: 従業員6人以上で100%</p> <p>適用範囲: すべて</p>	<p>a. 雇用者は、職場に潜む危険性から被雇用者を守り、事故やケガのリスクを最小化するため、作業と手順(緊急時マニュアルも含める)、方針を書面化し保持すること。情報は被雇用者に公開されること</p> <p>b. 被雇用者は緊急対応マニュアルについて理解していること</p> <p>c. 雇用者はすべての被雇用者に対して定期的に(年1回、新規雇用については直後に)健康と安全に関する研修を実施すること。潜在的危険性、リスクの最小化、労働安全衛生、保護員の適切な使用について含むこと</p>	<p>安全衛生対策で文書化されたものは無い。</p> <p>事故時の緊急対応マニュアルを作成する予定。</p> <p>今後安全衛生に関する研修を実施する予定。</p>						安全衛生管理および緊急時対応マニュアルの整備を行う(漁協) <p>生産者および漁協職員を対象とした説明会を実施し、適切な場所に掲示し、周知を図る(漁協)</p> <p>救命救急講習や健康管理に関する研修を実施する(漁協)</p>
	<p>指標: 安全のための器具(防具)が支給</p>	<p>a. 雇用者は予想される健康と安全に関する危険に対処するための保護具を労働者に支給すること</p>	ライフジャケットは準備している。						ライフジャケットの着用状況を確認し、違反が見られる場合は着用の徹底を図る(和家、源元、漁協)

6.4.2	され、手入れされ、そして使用されていること 要件: 必要 適用範囲: すべて	b. 被雇用者は保護具の適切な使用に関し毎年研修を受けること。事前に初期研修に参加した労働者については、新しい保護具が支給されるまでは年間更新講習は十分なものあり得る c. 上記の確認のため、被雇用者はインタビューを受けること	今後安全衛生に関する研修を実施する予定。 ヒアリングは行っていない。						重機の取り扱い、危険性の高い作業に従事する際に、ヘルメットや手袋など適切な防具を正しく着用しているかを確認し、徹底を図る(和家、瀬元、漁協)			
6.4.3	指標: すべての健康上、安全上に関わる事故と違反は記録され、必要に応じて対策を講じること 要件: 必要 適用範囲: すべて	a. 雇用者は健康と安全に関わる事故を記録すること b. 雇用者は業務上の健康と安全に関する違反行為すべてとその調査記録を保持すること c. 雇用者は何らかの事故発生についても、是正措置計画を実行すること。計画は書面化し、根本原因の分析、根本原因に対する措置、是正措置、同様の事故の発生を防ぐ措置を含むこと d. 事故や安全と健康に関する事件が発生したことで、どのような分析がなされそしてどのような手順が踏まれ、実行されたかを確かめるために、被雇用者にインタビューを行う	今後記録様式を準備する。 これまで事故は発生していない。 上記様式に再発防止策も記入する。 ヒアリングは行っていない。						漁協は健康と安全にかかわる事故・違反の記録様式を策定し、生産者は様式を基に報告する(和家、瀬元、漁協)			
6.4.4	指標: 国の法律によって保証されない場合、雇用者の責任において、いかなる事故やケガに対する被雇用者の費用負担を100%保証する証拠を提示すること 要件: 必要 適用範囲: すべて	a. 雇用者は全職員に業務上の事故または傷害に関する費用を補償する十分な保険を提供していることを示す書類を保持すること(国内法で補償されていない場合)、パートタイマー、季節労働者、外国人労働者に対しても同等の保証内容であること。事故費用を補償する雇用者の責任を記した契約書は保険についての有効な証拠となりうる	各自の保険加入状況を確認する。皆生命保険に加入している。 漁船、魚の保険も加入している。						保険の加入状況を確認する(漁協)			
判定基準6.5 賃金												
指標: 基本賃金 ⁽³⁹⁾ (残業代とボーナスを含まない)が最低賃金 ⁽⁴⁰⁾ を下回る労働者の割合 要件: 0% 適用範囲: すべて			標準すべき基準	監査所見	適合性	～2021.5改善計画(実施者)	～2022.5改善計画(実施者)	～2023.5改善計画(実施者)	～2024.5改善計画(実施者)			
6.5.1	基本賃金: 一般的な週労働時間(48時間以内)に対する賃金をさす 脚注[39] 法律で最低賃金が定められていない国では、基本給は業界の標準最低賃金を満たすこと	a. 雇用者は事業を行っている国における法定最低賃金を示す書類を保持すること。その国において最低賃金に関する規定が無い場合、雇用者は業界標準の最低賃金を示す書類を保持すること。本指標の目的は、最も弱い立場の労働者を保護するものであり、その他のスタッフ、例えば物品で給与が支払われるような管理者については、この指標の意図する「労働者」ではない。 b. 労働者の標準作業時間(48時間以内)における賃金が法的な最低賃金と一致もしくはそれ以上を維持していることを雇用者の記録から確認できること。法定最低賃金が規定されていない場合、現行の賃金が業界の標準に適合またはそれ以上であることが記録から分かるようにしなければならない。賃金が単価もしくは出来高支払の場合、労働者が法定最低賃金以上を通常の労働時間範囲内で無理のない範囲で得ているかを示す記録を示すこと c. 証拠書類(給与支払い、勤務表、パンチカード、生産記録、実益記録など)を保持し、上記を確認するため、労働者がヒアリングをうける	生産者は皆個人事業主であるため該当しない。						6.2.1に準じる			
6.5.2	指標: 本基準の採用5年後に、基本賃金 ⁽⁴¹⁾ が生活給 ⁽⁴²⁾ を下回っている労働者の割合 要件: 0件 適用範囲: すべて	a. 監査員は生活給を計算し、養殖場の計算値と比較し、それが正しいことを確認する b. プラスチック基準発行後5年以内にすべての養殖場労働者は生活給(残業代とボーナスを除いて)以上を支給されている証拠を提示すること c. 事業を行っている国の生活給を提示すること。監査チームは計算と最終の数字が正しいことを確認する										
6.5.3	基本賃金: 一般的な週労働時間(48時間以内)に対する賃金をさす 生活給: 住居、食物および交通費を含む個人または家族の基本的な必要をまかなう賃金。法律で規定される最低賃金と異なる概念であり、最低賃金が必ずしも労働者の生活給を上回るとは限らない	a. 賃金と便益は労働者に明示され、契約書に記載していること b. 賃金の設定法は明示されかつ労働者に理解されていること c. 雇用者は賃金および便益を労働者にとって便利な形態で支払うこと(現金、小切手、電子決済など)。便益の支給の代わりに旅行に出かけたり、約束手形、クーポンや商品を代用品として受け取るようなことがあってはならない d. 基準の要件と一致しているかを確かめるために労働者にヒアリングを行う							漁協職員に関し、本要件が適合しているかを確認する(漁協)			
判定基準6.6 結社の自由と団体交渉の権利												
指標: 被雇用者は労働組合または労働者組織に加入でき、そして団体交渉とともに、組織を設立することができる。その代表者の選出は経営者の干渉を受けずに代表者を選出することができる 要件: 100% 適用範囲: すべて			標準すべき基準	監査所見	適合性	～2021.5改善計画(実施者)	～2022.5改善計画(実施者)	～2023.5改善計画(実施者)	～2024.5改善計画(実施者)			
6.6.1	すべての労働者は労働組合または正当な労働者組織に加入することができること、雇用者や雇用者が設立または支援する競合組織の干渉を受けないことを示すこと。養殖場は内部規定がこれらの基準に完全に一致することを監査員に示す書類作成を行うこともよい b. 労働者は自ら団体交渉を行ったり参加したりすることが許容されていることを示すこと c. 労働者のヒアリングの際、6.6.1の要件に適合するか、会社の経営者や代理人の干渉を受けずに、選出された労働者の代表と自由にコンタクトがとれるかを確認する	生産者は皆個人事業主であるため該当しない。							漁協職員に関し、要件が担保されていることを確認する(漁協)			
6.6.2	指標: 組合もしくは労働者組織のメンバーが差別された件数 要件: 0件 適用範囲: すべて	a. 労働者および労働者の代表のヒアリングの際、組合もしくは労働者組織のメンバーが経営者から差別を受けた事案があるかを確認する b. 養殖場が基準の要件に適合しているかを確認するために、組合または労働者組織に加入していることで受けた差別の発生事案に関し経営者に確認を行う										
判定基準6.7 一時的または恒常的な身体的・精神的な傷害となりうる職場環境におけるハラスメントと懲戒行為												
指標: 過剰もしくは虐待的 ⁽⁴³⁾ な懲戒行為の件数			標準すべき基準	監査所見	適合性	～2021.5改善計画(実施者)	～2022.5改善計画(実施者)	～2023.5改善計画(実施者)	～2024.5改善計画(実施者)			
	a. 雇用者は労働者の心身もしくは尊厳に悪影響を及ぼす脅迫的、屈辱的または懲罰的な行為を用いていないことを確認する	生産者は皆個人事業主であるため該当しない。							6.6.1に準じる			

6.7.1	要件:0件 適用範囲:すべて	b. 体罰、精神的懲罰 ⁽⁴³⁾ 、肉体的制裁もしくは暴言に関する申し立ては会社の手続きで完全に記載され、監査員はこれを確認することができる c. 現地監査の際、労働者は過度あるいは虐待的な懲戒処分があったかを確認するために労働者にヒアリングを行う							
脚注[43]	(肉体的、精神的な)虐待:言葉による虐待、隔離、性的または人種的嫌がらせ、脅迫または物理的暴力をほめかした脅しをはじめとする意図的な権利の行使を特徴とする								
脚注[44]	精神的懲罰:言葉による虐待、隔離、性的または人種的嫌がらせ、脅迫または物理的暴力をほめかした脅しをはじめとする意図的な権利の行使を特徴とする								
6.7.2	指標:明解かつ公平で透明性のある懲戒手続き ⁽⁴⁵⁾ および被雇用者との対話を示す書類の提示 要件:必要 適用範囲:すべて	a. 雇用者は労働者の向上を目的であることを明記した懲戒行為の方針を書面で作成すること b. 懲戒行為の発生と結末(労働者の評価報告書など)に関する監査証拠を書面で保持すること。現地監査の際、適合の度合いと懲戒行為方針が公平で実効的であるかを確認するため、労働者にヒアリングを行ってもよい							
脚注[45]	懲戒行為が必要となる場合、前向きな口頭もしくは書面による忠告という方法を用いること。目的は常に労働者の行為の改善に向けられるべきである。それは指針の公表、人事記録、労働者の供述などにより示される								
6.7.3	指標:ハラスメント行為は記録され、対応策がとられたことを示す証拠 要件:100% 適用範囲:すべて	a. 雇用者は労働者のハラスメントに対する方針を設定していること。労使間または労働者間でハラスメントが発生した場合の手順を方針に定めること。手続きは書面化され、詳細、対応策、結論、必要な是正措置を記録する b. 現地監査の際、適合性を確認するため、ハラスメント行為とその結末の事例とともに、ハラスメント、方針、手続きに関して労働者にヒアリングを行う				6.6.1に準じる			
判定基準6.8 労働時間と残業									
準拠すべき基準			監査所見	適合性		～2021.5改善計画(実施者)	～2022.5改善計画(実施者)	～2023.5改善計画(実施者)	～2024.5改善計画(実施者)
6.8.1	指標:勤務時間と残業に関する法律 ⁽⁴⁶⁾ の違反および乱用 要件:不可 適用範囲:すべて	a. 雇用者は養殖事業を行っている地域の労働時間と残業に関する法的要件を示す書類を保持すること。地域条例により国際的に認定された働告(週の労働48時間、残業12時間)が認められている場合、国際標準の要件が適用される b. 無作為に(監査員が)抽出した記録の確認。タイムカード、給与支払簿により養殖場の労働者が法律で認められた労働時間を超過していないことが分かること c. 雇用者が被雇用者に対し養殖場での労働シフト(10日間従事、6日間休暇など)を定める場合、雇用者は月内に同等の休憩時間を保証しかつ被雇用者がそのスケジュールに合意したことを示す書類(例:雇用契約書中)が存在する d. 労働時間と残業に関する法律の乱用がないかを確認するために、養殖場労働者にインタビューを行ってもよい	生産者は皆個人事業主であるため該当しない。			1.1.3に準じる			
脚注[46]	労働時間と残業に関する地方条例が国際的に容認された働告(週の労働48時間、残業12時間)を上回る場合、国際標準が採用される								
6.8.2	指標:残業には限度があり、自由意志 ⁽⁴⁷⁾ に基づき、割増賃金が支払われ、例外的な事情に限定される 要件:要順守 適用範囲:すべて	a. 労働者は残業の割増分が支払われていることが支払記録(支払通知)に示されている b. 残業は例外的な事情に限定され、それは養殖場の記録(生産記録、タイムカード、その他の勤務記録など)によって証明される c. すべての残業は、義務的な残業を特別に認めた団体交渉による合意がある場合を除き、自由意志に基づくものであることを確かめるために労働者にインタビューを行ってもよい				1.1.3に準じる			
脚注[47]	義務的な残業は団体交渉による事前合意がある場合のみ認められる								
判定基準6.9 契約またはその他書面による雇用合意									
準拠すべき基準			監査所見	適合性		～2021.5改善計画(実施者)	～2022.5改善計画(実施者)	～2023.5改善計画(実施者)	～2024.5改善計画(実施者)
6.9.1	指標:契約 ⁽⁴⁸⁾ または書面による雇用合意を交わしている労働者の割合 要件:100% 適用範囲:すべて	a. 雇用者はすべての被雇用者との契約記録を保持していること b. 労働のみの請負関係、不正な見習い労働制度に関しての実例がないこと c. 上記のことを確認するために労働者にヒアリングを受けるよう進言すること	生産者は皆個人事業主であるため該当しない。			漁協職員に申し雇用契約書があることを確認する(漁協)			
脚注[48]	労働のみの請負関係または不正な見習い労働制度は認められない。これには退職金または同等の報酬の支払いを行わないリボルビング式、継続的な労働契約も含まれる。不正な見習い契約とは、契約に基づき機関または資金規定もなく見習いという条件のもと労働者を雇い入れる慣行で、不当な低賃金の支払い、法的義務の回避や未成年の労働者雇用を目的とする。労働提供のみの契約関係とは、正規賃金の支払いや法的義務のある福利厚生を回避する目的で、正式な雇用関係を確立せずに、労働者を雇い入れる慣行をさす。								
6.9.2	指標:養殖場で作業を行う際の業者と請負人とのソーシャル・コンプライアンス(社会的責任に関する規範の順守)方針を示す書類 要件:必要 適用範囲:すべて	a. 養殖場は品物やサービスを提供するすべての会社(ダイバー、清掃、保守管理など)と契約書を結ぶことを保証する方針を持っていること b. 生産会社はサプライヤーや請負人を評価する基準を持っていること。会社は認可したサプライヤーと請負人のリストを保持すること c. 生産会社は、サプライヤーおよび請負人の記録ならびに6.7.2の順守と関連する下請け契約を保持すること d. 現場のすべての労働者(間接的な被雇用者も含む)は原則6の要件によって保護され、監査員は記録や観察、労働者へのヒアリングを通じて順守状況を評価を行う。	漁船、網の保守などの支払いは漁協経由。				資材、飼料、保守管理、その他の業務委託状況を確認し、適切な契約を結んでいるかを確認する(漁協)		
判定基準6.10 トラブルの解決									
準拠すべき基準			監査所見	適合性		～2021.5改善計画(実施者)	～2022.5改善計画(実施者)	～2023.5改善計画(実施者)	～2024.5改善計画(実施者)
6.10.1	指標:労働者が実効的かつ公正で秘密が保持された苦情処理制度を利用できることを示す書類 要件:必要 適用範囲:すべて	a. 雇用者は、機密を保持し、労働者の苦情の開示、処理、解決のための明確な労働紛争の解決方針を定め、書面化した手続きで裏付けされている b. 労働者は会社の労働紛争の解決方針とその手続きを知っている。労働者が公平な紛争解決を利用できる証拠があること c. 証拠書類(苦情、関連する書類一式、確認会合の議事録など)を保持する。適合性を確かめるために、現地監査の際に労働者にヒアリングを行ってもよい	生産者は皆個人事業主であるため該当しない。			漁協内や対組合員との苦情処理に状況を確認し、プロセスを書面化する(漁協)			

6.10.2	<p>指標:扱った苦情が90日以内に対処⁽⁴⁰⁾される割合</p> <p>要件:100%</p> <p>適用範囲:すべて</p>	a. 雇用者はすべての提起された不平と苦情、労働紛争すべての記録を保持すること				6.10.1で対応する				
		b. 雇用者は対処した苦情に対する手続き上の要件(是正措置も含む)とスケジュールに従い、経過と結末の記録書類を保持すること								
		c. 苦情の取り扱い手順と90日以内に対処されたかに関し適合性を確かめるために労働者にインタビューを行う								
<p>脚注[49] 対処:受理後、会社の苦情処理を経て、必要に応じて是正措置を行うことをさす</p> <p>判定基準6.11 養殖場に宿泊する労働者の生活条件</p>										
準拠すべき基準			監査所見		適合性	～2021.5改善計画(実施者)	～2022.5改善計画(実施者)	～2023.5改善計画(実施者)	～2024.5改善計画(実施者)	
6.11.1	<p>指標:養殖場に居住する労働者は清潔で衛生的で生活に適した条件を有していること</p> <p>要件:必要</p> <p>適用範囲:すべて</p>	a. 携帯可能で安全な飲料水を労働者が常に利用できる証拠を提示すること	養殖場に宿泊する労働者はいないため該当しない	適用外						
		b. 十分な衛生設備を労働者が利用できる証拠を提示すること								
		c. 嵐やその他の生活を脅かす自然現象のような条件に十分耐える安心安全で良質の宿泊施設が用意されている証拠を提示すること								
		d. 労働者(およびその家族)のニーズに合う、また現場に宿泊する場合労働者の性別にも配慮した宿泊施設が提供されている証拠を提示すること								
6.11.2	<p>指標:洗面所とトイレは男女別であること。ただし従業員数が10人未満である場合、結婚した男女が共に寝泊りする場合は例外とする</p> <p>要件:必要</p> <p>適用範囲:容認された例外を除くすべての養殖場、宿泊施設および職場</p>	a. 男女別の適切な衛生およびトイレ施設が利用可能であること。結婚した男女が共に宿泊する場合、従業員が10人未満の場合は例外となりうる	養殖場に宿泊する労働者はいないため該当しない	適用外						
<p>原則7:地域の一人として良識的活躍であること</p> <p>判定基準7.1 地域社会との取り組み</p>										
準拠すべき基準			監査所見		適合性	～2021.5改善計画(実施者)	～2022.5改善計画(実施者)	～2023.5改善計画(実施者)	～2024.5改善計画(実施者)	
7.1.1	<p>指標:地域社会の代表や組織と、定期的に有意義⁽⁵⁰⁾な協議を開催もしくは参加していることを示す書類</p> <p>要件:必要</p> <p>適用範囲:すべて</p>	a. 養殖場は少なくとも年2回、地域住民との会合を率先して手配している	漁業者と住民がほとんど同じである。自治会が開催されている。							
		b. 会合は有意義であること。オプション:養殖場は参加型社会影響評価(p-SIA)または会合と同等の手法を選択することもできる	有意義である。							
		c. 会合は議題への貢献を依頼できる地域住民の代表が参加していること	地元の代表者が参加している。							
		d. 会合では、薬品投与によるヒトの潜在的な健康リスクについての意見交換または議論を行うこと。養殖場が監督責任をもつトラブルを解決することを目的としており、ヒアリングは地域社会にとって適切な言語で行われること。「Theraputant/治療薬」のような専門用語使ってはならない。	行っていない。							
		e. 会合が上記に適合していることを示す記録、証拠書類(会議議題、議事録、報告書など)を保持すること	自治会記録などを確認する。							
		f. 上記のことを確認するため、地域住民と団体の代表とヒアリングを受けるよう進言すること	ヒアリングは行っていない。							
<p>脚注[50] 定期的で有意義とは、養殖場が影響を与える地域社会から選出された代表者と、少なくとも半年に一度、協議の場をもつこと。会議議題の一部は地域社会の代表者によって決められるべきである。参加型社会的影響評価についても検討するのが望ましい</p>										
7.1.2	<p>指標:地域社会の利害関係者や団体からの苦情に対し、解決に向けた実効性⁽⁵¹⁾のある方針や仕組みがあることを示す証拠</p> <p>要件:必要</p> <p>適用範囲:すべて</p>	a. 関係者、地域住民、団体が提出した苦情の提示、処理、解決の仕組みを養殖場の方針に記すこと	今後作成する。戸島魚類養殖協議会などで検討することになる。							
		b. 養殖場はその方針に基づき苦情処理を行い、それは書類(関係者との事後のやりとり、是正措置を記述した関係者への報告書など)によって裏付けられること	苦情の記録はない。							
		c. 関係者の苦情に対する決定事項に基づき、養殖場の苦情処理の仕組みは実効的であること(関係者との事後のやりとりなど)	苦情の記録はない。							
		d. 上記のことを確認するために、地域住民の代表に、該当する場合、苦情も含めヒアリングを受けるよう進言すること	ヒアリングは行っていない。							
<p>脚注[51] 実効的とは、仕組みが実効的であることを示すために、苦情を解決したことの証拠が提示できることをさす</p> <p>判定基準7.2 地域の文化や伝統的利用領域の尊重</p>										
準拠すべき基準			監査所見		適合性	～2021.5改善計画(実施者)	～2022.5改善計画(実施者)	～2023.5改善計画(実施者)	～2024.5改善計画(実施者)	
7.2.1	<p>指標:計画の設計と実行に際して、地域グループの意見を徴収すること</p> <p>要件:年2回以上、もしくは関連する地域・国の法規制の要件に従う</p> <p>適用範囲:すべて</p>	a. 管轄の法律で要求がある場合、プロセスが7.2.1bに準拠していることを示すために、養殖場は地域団体または先住民族と会合をもち、証拠書類(会議議事録、要旨など)を保持すること	法的な要求事項はない。	適用外						
		b. 養殖場管理者は、先住民族との会合に関する地方や国の法律、条例を理解していることを示すこと	当地域に先住民族は存在しない。	適用外						
		c. 計画段階および実行段階で、上記の地域団体との会合ならびに協定を確かめるために、地域住民の代表に、該当する場合、苦情も含めインタビューを行ってもよい	当地域に先住民族は存在しない。	適用外						
<p>判定基準7.3 資源の利用</p>										
準拠すべき基準			監査所見		適合性	～2021.5改善計画(実施者)	～2022.5改善計画(実施者)	～2023.5改善計画(実施者)	～2024.5改善計画(実施者)	
7.3.1	<p>指標:地域社会にとって重要な資源の利用制限を地域社会の承認なしに変更すること</p> <p>要件:不可</p> <p>適用範囲:すべて</p>	a. 地域社会にとって極めて重大である資源について書面化され、かつ養殖場が把握していること(指標7.3.2が求める評価プロセスを通じて)	極めて重大である資源はない。	適用外						
		b. 養殖場は極めて重大な地域社会の資源利用を制限する変更を加える前に、地域社会の承認を得ること。承認は書面化されること	極めて重大である資源はない。	適用外						
		c. 養殖場が地域社会の承認以前に重大な資源への利用を制限したかに関する証拠を得るために、地域社会の代表にインタビューを行ってもよい	ヒアリングは行っていない。							
7.3.2	<p>指標:資源の利用に対し会社と与える影響の評価</p> <p>要件:年1回以上</p> <p>適用範囲:すべて</p>	a. 資源の利用に対する養殖場の影響を評価した書類があると、7.2.1の地域社会との会合の場を通じて完成していること	極めて重大である資源はない。							
		b. 7.3.2aで提示された証拠の正確性を一般的に確認するために地域社会の代表にインタビューを行ってもよい	ヒアリングは行っていない。							